

2023年6月6日

医育機関に勤務・所属する医師の将来のキャリアプラン調査  
調査結果

日医総研、日本医師会女性医師支援センター



## 目次

1	はじめに .....	1
2	調査の概要 .....	2
2.1	調査の目的.....	2
2.2	調査対象と方法 .....	2
2.3	回答者の属性.....	3
3	集計結果 .....	13
3.1	現在の労働条件・職場環境.....	14
3.1.1	勤務形態 .....	14
3.1.2	兼業・副業の有無 .....	17
3.1.3	勤務時間 .....	19
3.1.4	労働条件・職場環境の満足度 .....	21
3.1.5	医師全般の働き方や職場環境の改善の意識 .....	26
3.2	将来のキャリアプランに関して .....	31
3.2.1	現在医師として目指していること .....	31
3.2.2	将来のキャリアの選択肢 .....	32
3.2.3	将来勤務医として働くうえで重要視する労働条件・職場環境 ..	33
3.2.4	将来勤務医として働くうえで想定している勤務形態 .....	34
3.2.5	将来一時的にでも勤務して良いと思う場所 .....	35
3.3	臨床を離れた経験.....	36
3.3.1	ライフイベントによって臨床を離れた経験 .....	36
3.3.2	臨床に復帰した経験 .....	40
4	まとめ .....	42

# 1 はじめに

本稿は、2023年1月に実施された「医育機関に勤務・所属する医師の将来のキャリアプラン調査」の調査結果を取りまとめた報告書である。

日本医師会女性医師支援センターでは、女性医師に限らないすべての医師を対象とした新たな就業継続支援や復職支援の仕組みを検討している。

医育機関に勤務・所属する医師はトレーニング中の医師が多く、いずれは医育機関から離れるため、就業継続支援や復職支援を必要とするタイミングを迎える可能性が高いと考えられる。さらに、2024年から始まる「医師の働き方改革」や、育児・介護休業法の改正によるライフイベントを踏まえた休業取得の推進等の社会情勢を踏まえ、医師のキャリアプランも多様化していくだろう。

そこで女性医師支援センター主導のもと、医育機関に勤務・所属する医師の職場環境と将来のキャリアプランを明らかにし、今後の施策のための基礎資料を作成するべく、本調査が実施された。

本稿は、調査結果の概要を説明した報告書という位置づけで、調査結果をグラフやクロス集計表で提示し、解説を記載している。なお、将来のキャリア選択にテーマを絞った詳細な分析に関しては、別のレポートで行った。

## 2 調査の概要

### 2.1 調査の目的

本調査の目的は、医育機関に勤務・所属する医師の現在の職場環境や将来のキャリアプランを伺い、キャリアプランを志向する医師の属性等を明らかにすることである。

調査結果が、より望ましい医療の実現に向けた政策提言、並びに女性医師支援センター（女性医師バンク）の女性医師に限らない医師の就労継続支援やサポート体制等の提案、新たな事業展開を検討するための基礎資料となることを企図した。

### 2.2 調査対象と方法

調査の対象は、全国 82 医育機関医学部と全国 82 医育機関病院に勤務・所属する医師に勤務・所属する医師<sup>1</sup>である。アンケートは Web 調査画面を通じて実施した。医育機関医学部長、医育機関病院長宛てに Web 調査画面の回答方法の案内文書を郵送し、事務局を通じて大学病院及び関連施設に勤務・所属する医師に案内文書を配布した。実施期間は、2023 年 1 月 16 日～2023 年 2 月 7 日であった。調査は無記名で実施し、個人が特定できないデータを用いて調査結果の分析を行った。

---

<sup>1</sup> 調査対象となる「医育機関に勤務・所属する医師」は、年齢、性別、雇用形態（常勤・非常勤）を問わず、大学院生や研修医も含む。

## 2.3 回答者の属性

本調査の有効回答数は、3,659件(歯科系に勤務・所属する医師を除く)であった。以下、順に回答者の属性を3つのカテゴリに分けて示す。主要な属性は、グラフを用いて示している。

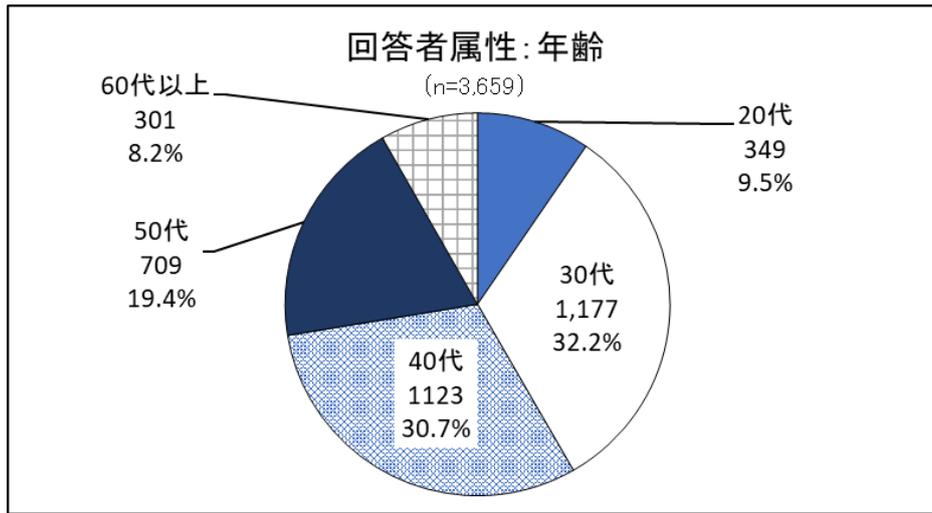
### 回答者属性① 回答者自身に関する属性

図表 2.3.1

		n	%
年齢	20代	349	9.5%
	30代	1177	32.2%
	40代	1123	30.7%
	50代	709	19.4%
	60代以上	301	8.2%
性別	男性	2473	67.6%
	女性	1178	32.2%
	その他	8	0.2%
居住地	首都圏	1397	38.2%
	首都圏以外の大都市圏	880	24.1%
	地方中核都市	817	22.3%
	地方中小都市	541	14.8%
	へき地・離島	24	0.7%
配偶者	配偶者・パートナーがいる（相手は医師）	1108	30.3%
	配偶者・パートナーがいる（相手は医師以外）	1907	52.1%
	配偶者・パートナーはいない	644	17.6%
子ども	未就学の子どもがいる	1059	28.9%
	子どもはいるが、未就学の子どもはいない	1406	38.4%
	子どもはいない	1194	32.6%

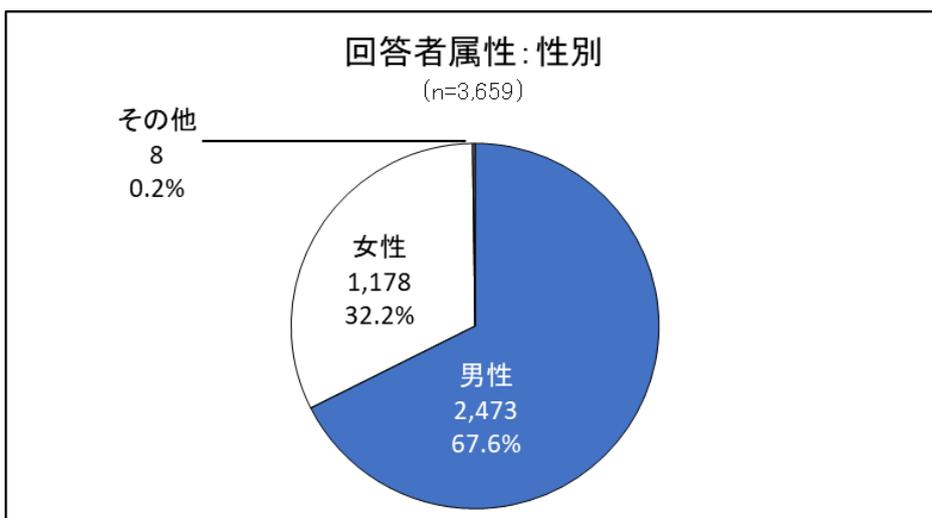
図表 2.3.2 は回答者の年齢構成の割合を示している。20代が 9.5%、30代が 32.2%、40代が 30.7%、50代が 19.4%、60代が 8.2%であった。40代以上が過半数を占めている。

図表 2.3.2



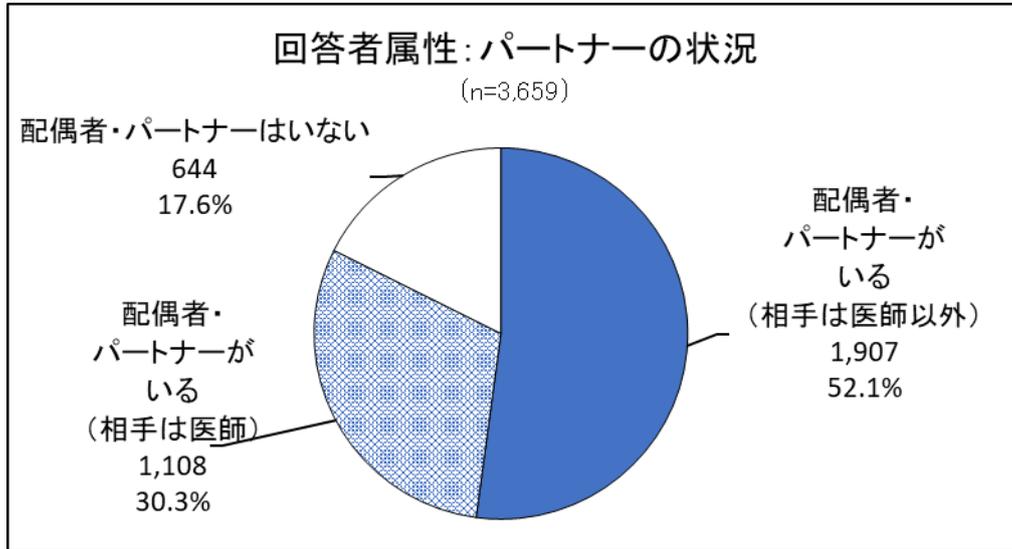
図表 2.3.3 は回答者の性別構成の割合を示している。男性が 67.6%、女性が 32.2%、その他が 0.2%である。

図表 2.3.3



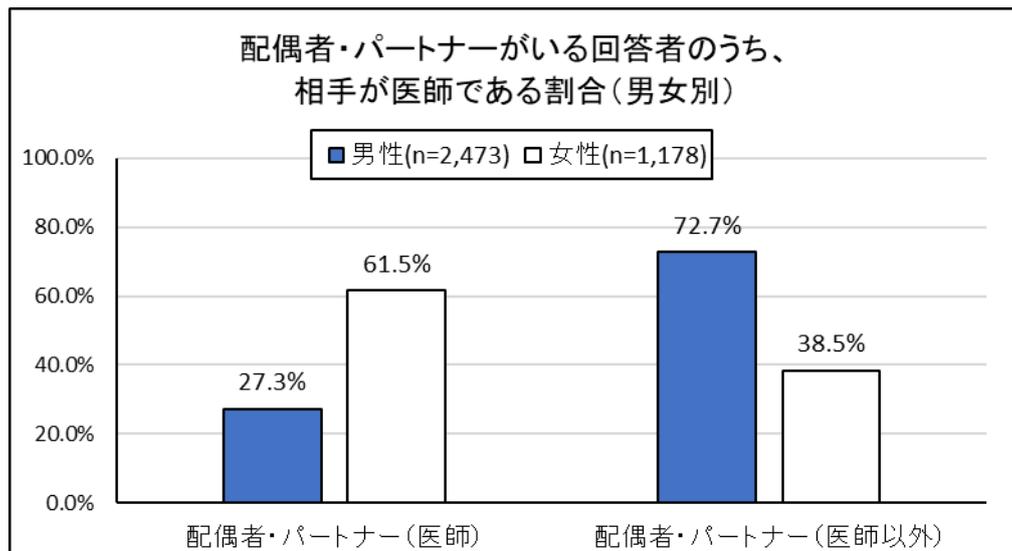
図表 2.3.4 は、回答者の配偶者・パートナーの状況を示している。配偶者・パートナーがいる割合は、82.4%であった。

図表 2.3.4



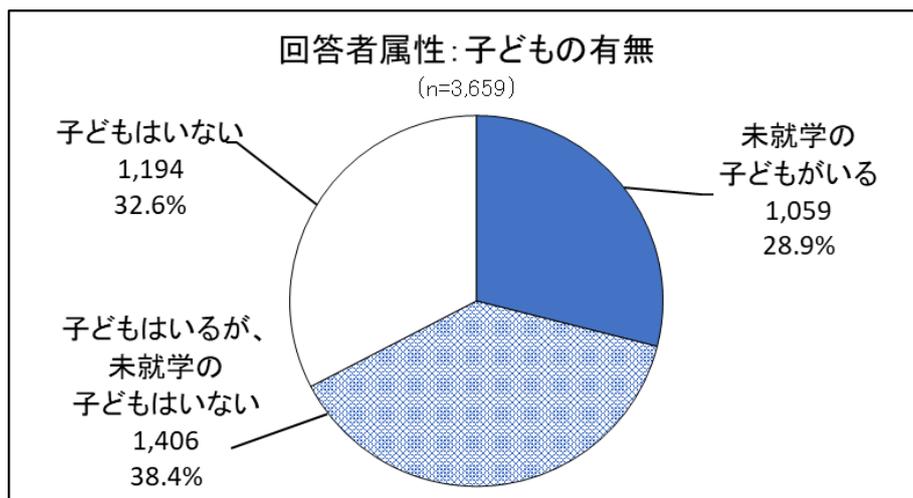
配偶者・パートナーが医師の割合は 30.3%であり、男性医師に比べて女性医師ではその割合が高い (図表 2.3.5)。

図表 2.3.5



図表 2.3.6 は回答者の子どもの有無の割合を示している。子どもがいる割合は 67.4%であった。そのうち、未就学児がいる回答者の割合は 28.9%、未就学以上の子どもがいる回答者の割合は 38.4%であった。

図表 2.3.6



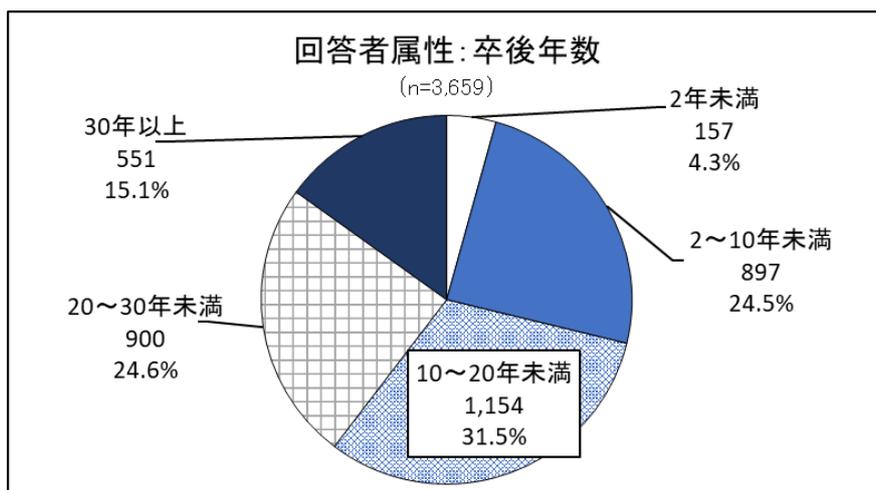
回答者属性② 回答者の職歴に関する属性

図表 2.3.7

		n	%	
卒後年数	2年未満	157	4.3%	
	2～10年未満	897	24.5%	
	10～20年未満	1,154	31.5%	
	20～30年未満	900	24.6%	
	30年以上	551	15.1%	
勤務先での職位	経営者（院長、理事長等）	70	1.9%	
	管理職（部長・科長、教授・准教授等）	1,041	28.5%	
	上記以外	合計	2,548	69.6%
		専任講師・助教	1,355	37.0%
		医員、専攻医・専修医師	725	19.8%
		大学院生	268	7.3%
		初期研修医	166	4.5%
診療科・専門領域		その他	34	0.9%
	内科	1,140	31.2%	
	外科	387	10.6%	
	小児科	255	7.0%	
	産婦人科	166	4.5%	
	精神科	114	3.1%	
	皮膚科	122	3.3%	
	眼科	100	2.7%	
	耳鼻咽喉科	101	2.8%	
	泌尿器科	99	2.7%	
	整形外科	159	4.3%	
	脳神経外科	112	3.1%	
	形成外科	47	1.3%	
	救急科	47	1.3%	
	麻酔科	164	4.5%	
	放射線科	164	4.5%	
	リハビリテーション科	35	1.0%	
	病理	84	2.3%	
	臨床検査	21	0.6%	
	総合診療	59	1.6%	
	未定（臨床研修中）	126	3.4%	
その他	157	4.3%		

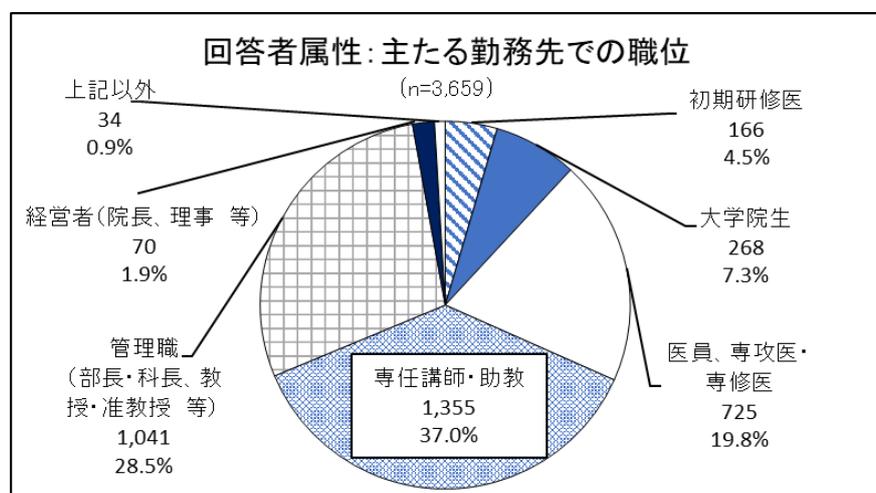
図表 2.3.8 は回答者の卒後年数の構成割合を示している。10 年未満が 28.8%、10 年～20 年未満が 31.5%、20 年～30 年未満が 24.6%、30 年以上が 15.1%であった。

図表 2.3.8



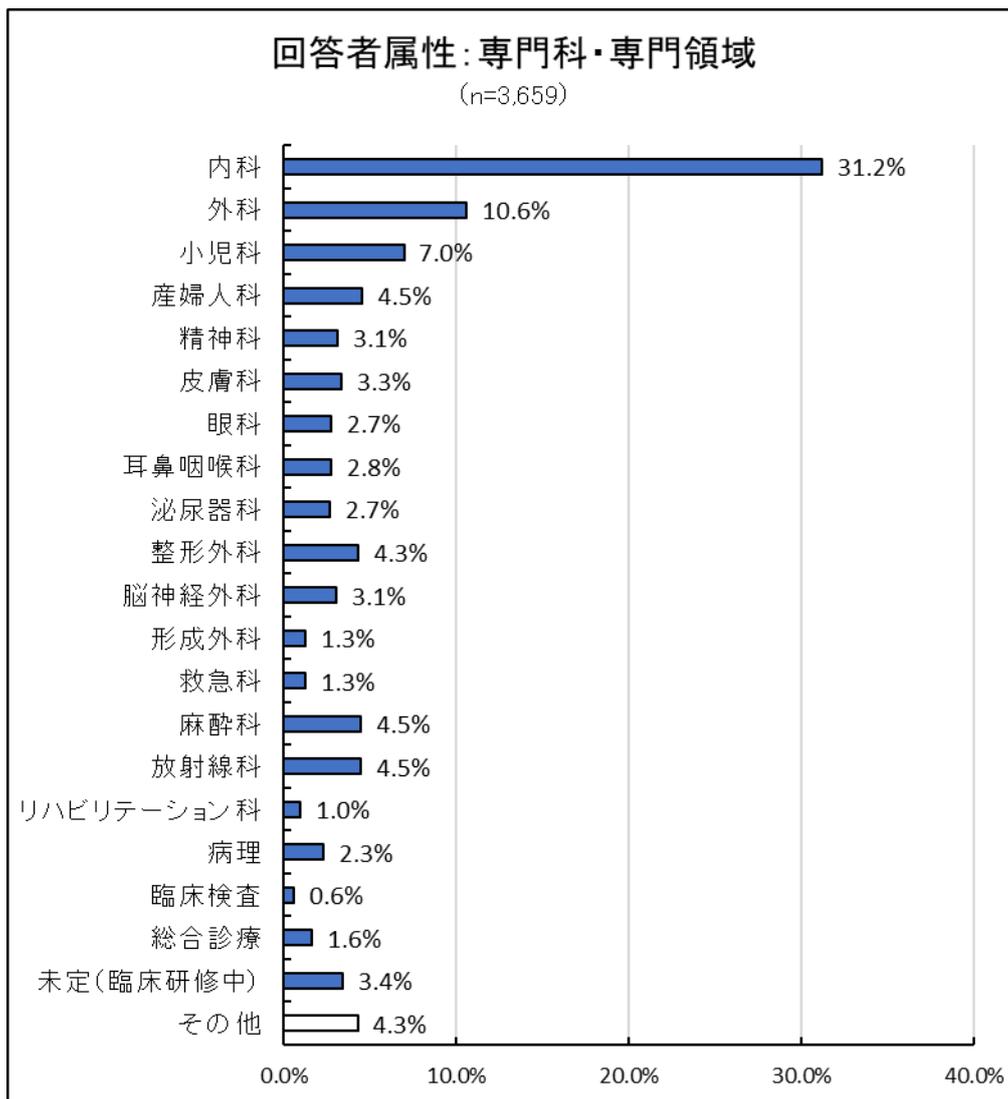
図表 2.3.9 は回答者の勤務先での職位の構成割合を示している。初期研修医・大学院生・医員等の若手医師が約 3 割、専任講師・助教が約 4 割、経営者・管理職が約 3 割という構成であった。

図表 2.3.9



図表 2.3.10 は、回答者の主な診療科・専門領域<sup>2</sup>の割合を示している。「その他」には、「基礎医学」、「公衆衛生」、「法医学」など、医育機関特有の診療科・専門領域が多数含まれていた。

図表 2.3.10



<sup>2</sup> 複数該当する場合は、最も従事時間が長い診療科を回答することとした。

回答者属性③ 回答者の職場環境に関する属性

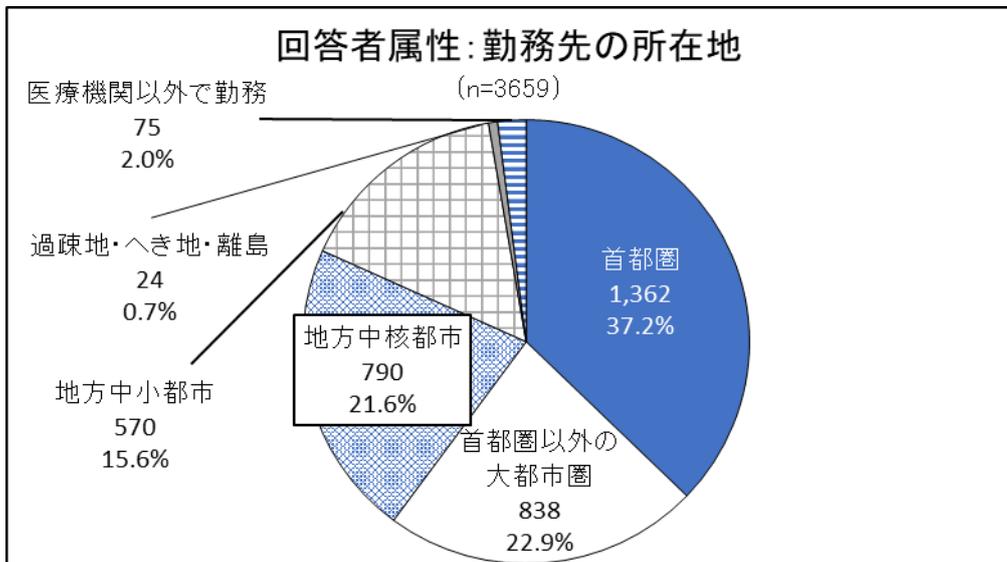
図表 2.3.11

		n	%
勤務先の 病床規模	病院 500床以上	3,110	85.0%
	病院 200-499床	332	9.1%
	病院 20-199床	78	2.1%
	診療所	64	1.7%
	その他	75	2.0%
勤務先の 開設主体	国	1,405	38.4%
	公的医療機関	378	10.3%
	社会保険関係団体	42	1.1%
	医療法人	457	12.5%
	その他の法人	1,170	32.0%
	個人	20	0.5%
	わからない	112	3.1%
	医療機関以外で勤務	75	2.0%
勤務先の 所在地	首都圏	1,362	37.2%
	首都圏以外の大都市圏	838	22.9%
	地方中核都市	790	21.6%
	地方中小都市	570	15.6%
	過疎地・へき地・離島	24	0.7%
	医療機関以外で勤務	75	2.0%
	大学医局		
所属・勤務している	3,364	91.9%	
所属・勤務していない	295	8.1%	
	現在は退局している	113	3.1%
	勤務・所属したことはない	142	3.9%
	その他	40	1.1%

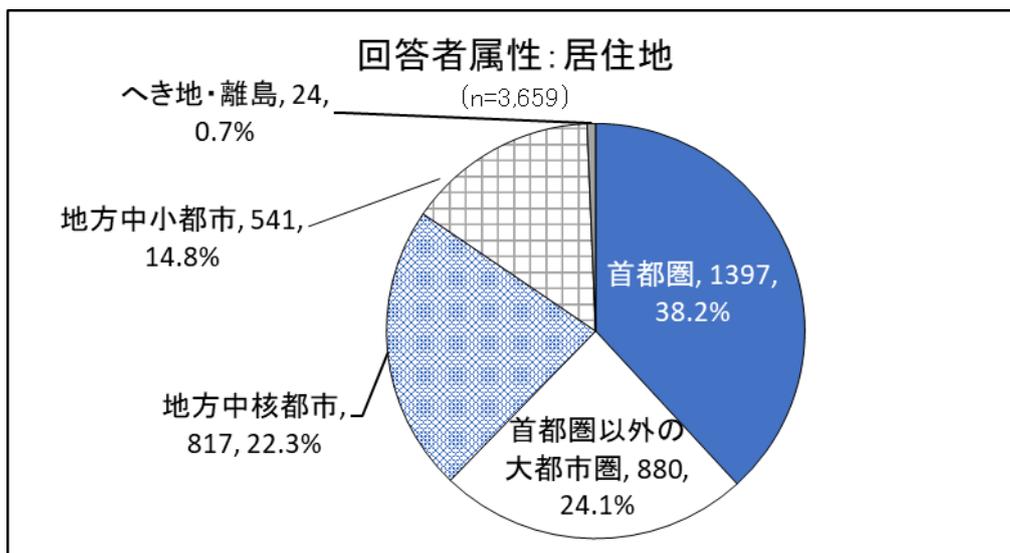
図表 2.3.12 は、回答者の主たる勤務先の所在地の割合を示している。首都圏と首都圏以外の大都市圏で勤務する割合が過半数を占めている。

なお、主たる勤務先の所在地の割合と回答者の居住地の割合は、概ね同じであった（図表 2.3.13）。

図表 2.3.12

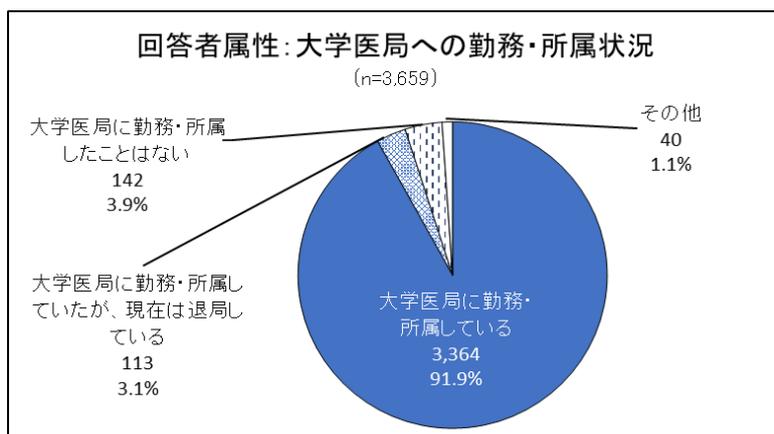


図表 2.3.13



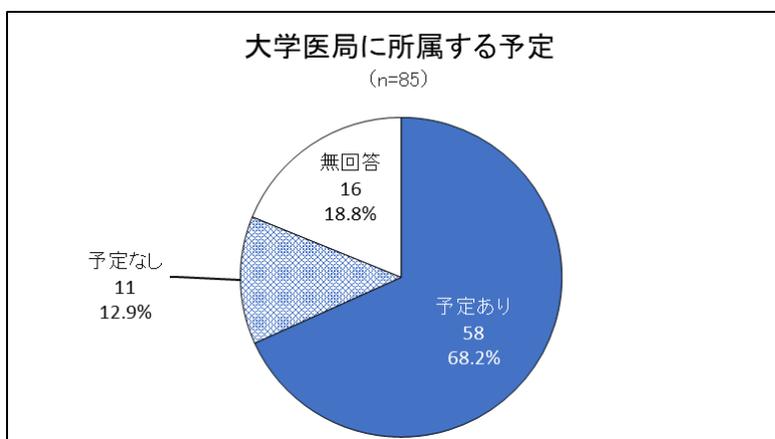
図表 2.3.14 は、回答者の大学医局への勤務・所属状況を示している。9 割以上の回答者が大学医局に勤務・所属していた。「現在は退局している」、「医局に勤務・所属したことはない」といった理由で勤務・所属していない割合は 7.0% であった。

図表 2.3.14



なお、専門科・専門領域が「未定（臨床研修中）」、かつ「医局に勤務・所属したことがない」を選択した回答者に対して、今後医局に勤務・所属する予定はあるかどうか尋ねたところ、「予定あり」と回答したのは 68.2% であった（図表 2.3.15）。

図表 2.3.15



### 3 集計結果

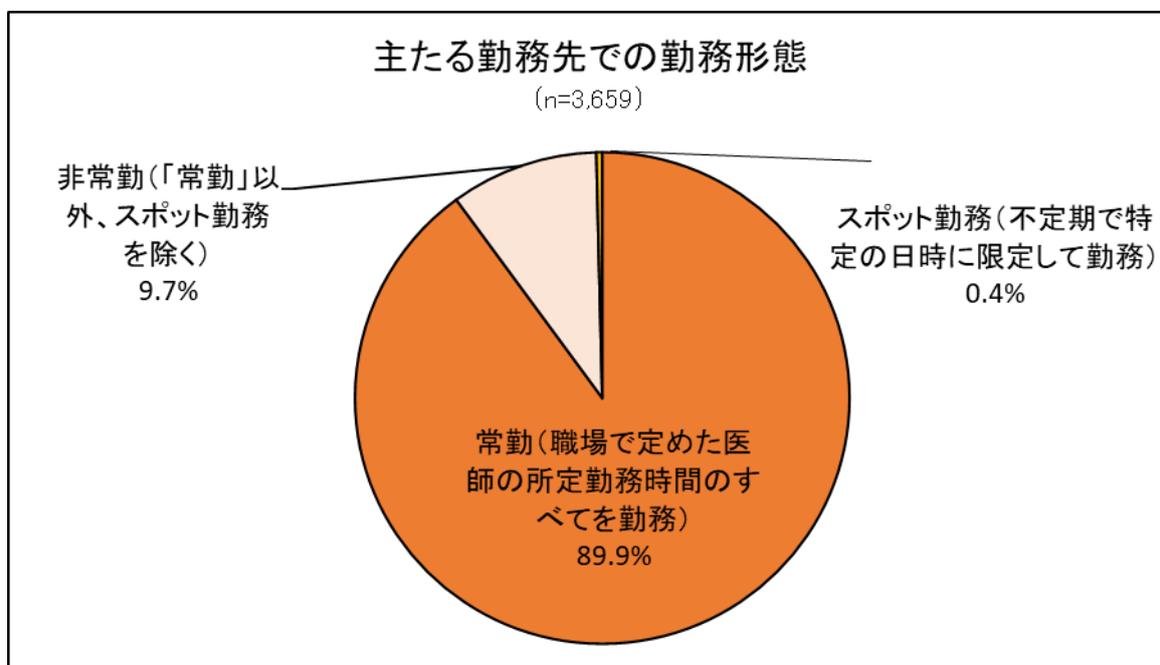
本章では、アンケート調査の結果を、グラフを用いて提示する。なお、複数回答の設問は図表中にその旨を記載している。

### 3.1 現在の労働条件・職場環境

#### 3.1.1 勤務形態

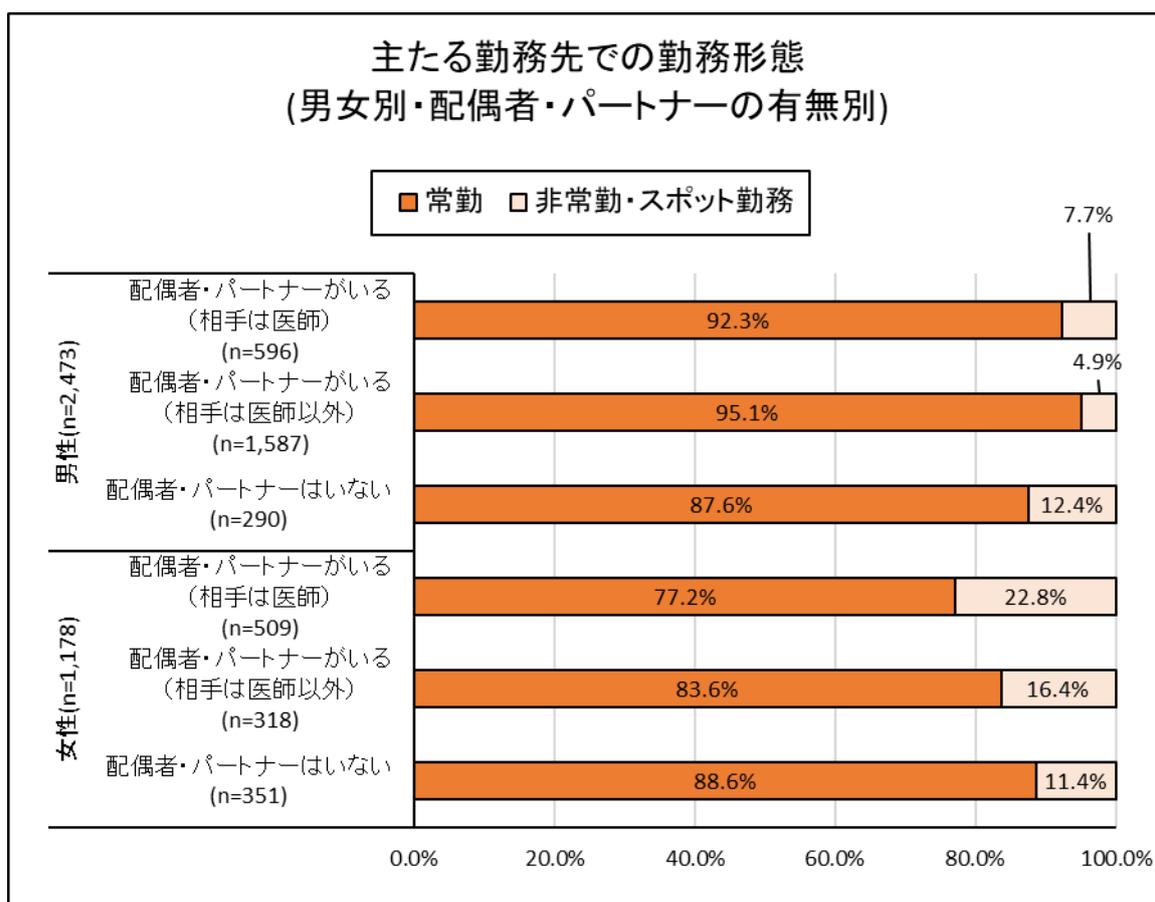
図表 3.1.1 は、主たる勤務先での勤務形態を尋ねた結果を示している。回答者の約 9 割（89.9%）は常勤で勤務しており、約 1 割（10.1%）は非常勤・スポット勤務で勤務している。

図表 3.1.1



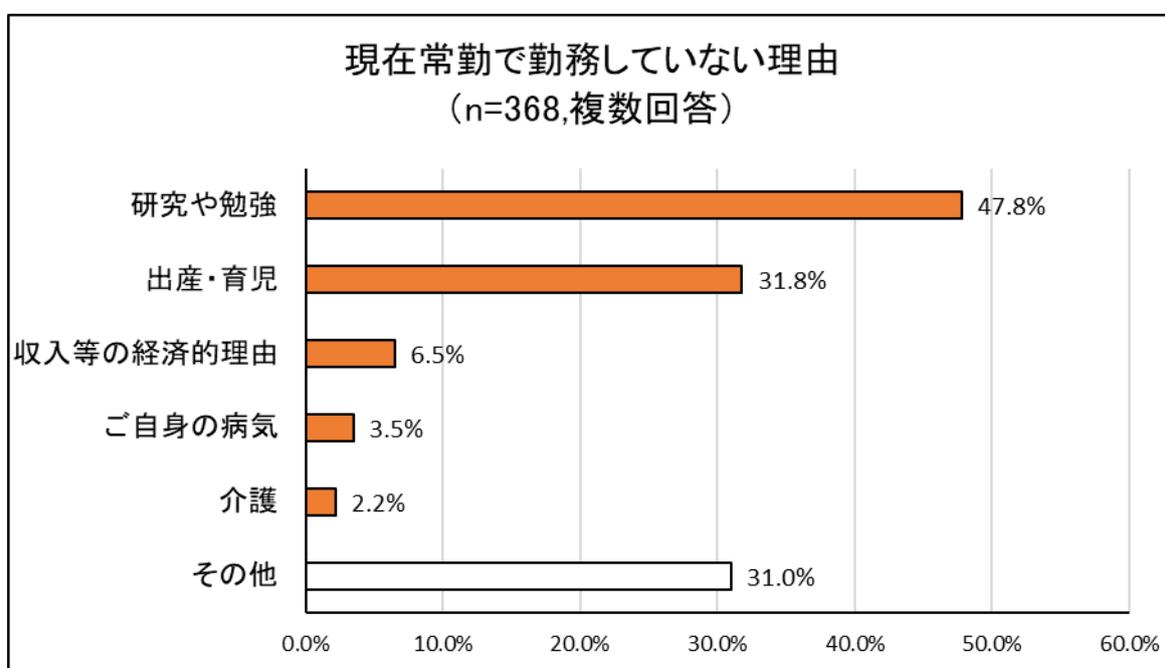
「非常勤」、「スポット勤務」と回答した割合に着目すると、配偶者・パートナーが医師である女性医師は、常勤以外の勤務形態の割合が高かった(図表 3.1.2)。

図表 3.1.2



「非常勤」、「スポット勤務」の選択者に対して、常勤で勤務していない理由を尋ねたところ、「研究や勉強（47.8%）」と回答した割合が最も高かった。2番目に高かったのは「出産・育児（31.8%）」の割合であった。「その他（31.0%）」の記述回答には、「大学院生では非常勤として扱われる」、「常勤医の枠がない」、「医局人事の都合上」といった大学の雇用に関する制度上の理由が多数挙げられていた（図表 3.1.3）。

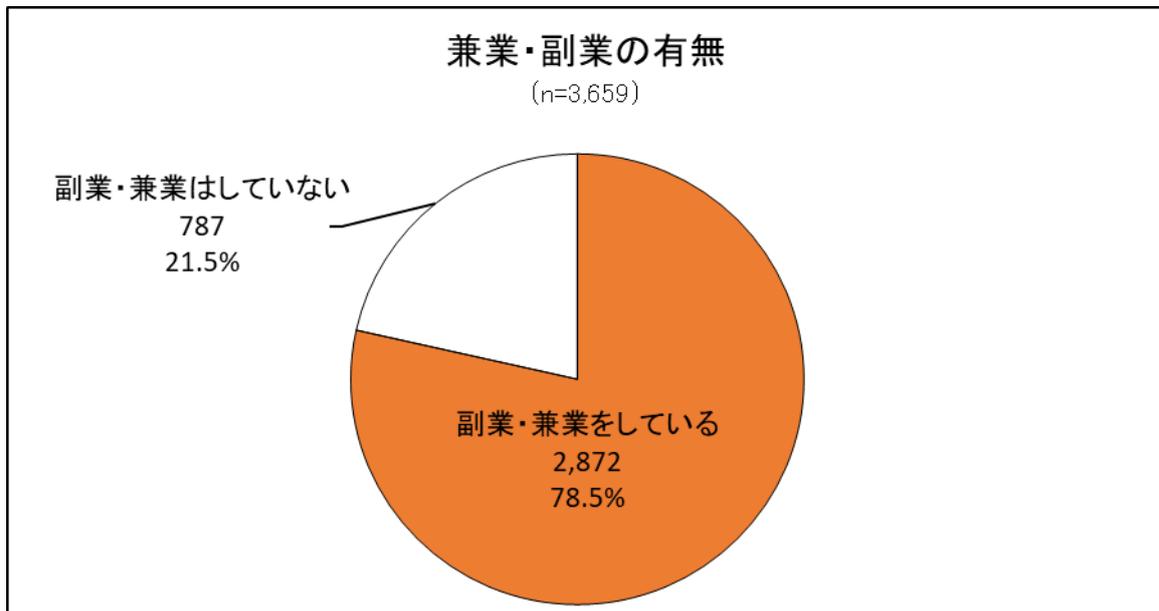
図表 3.1.3



### 3.1.2 兼業・副業の有無

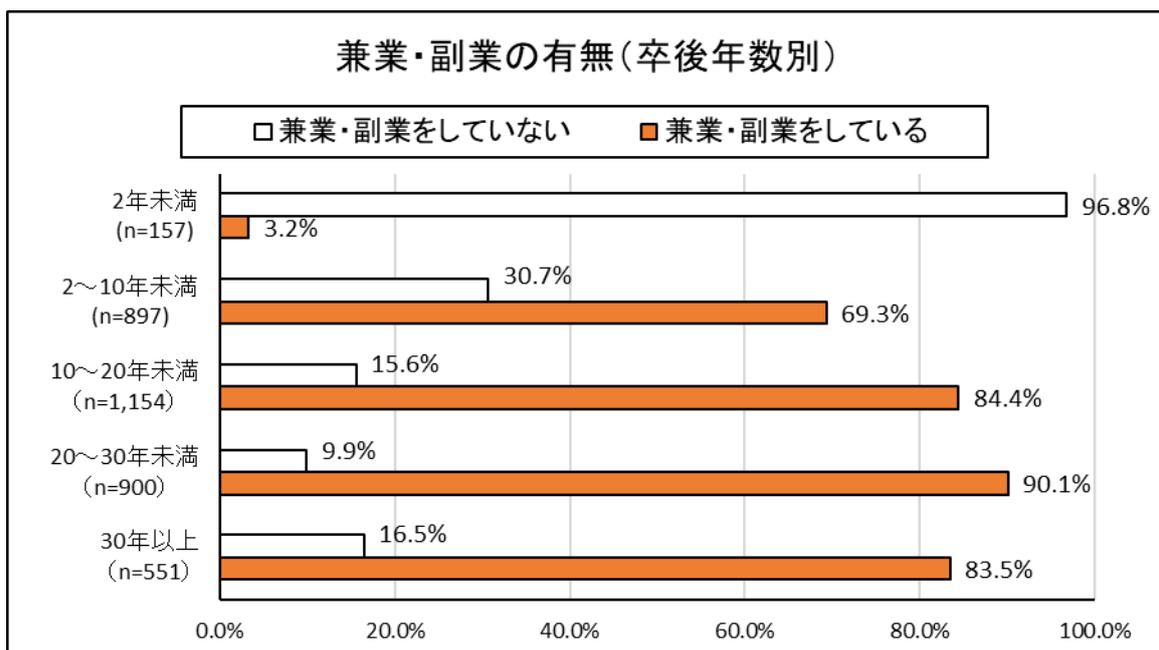
図表 3.1.4 は、兼業・副業の有無の状況を示している。「兼業・副業をしている」が 78.5%、「兼業・副業をしていない」が 21.5%であった。

図表 3.1.4



卒後年数とのクロス集計の結果からは、「兼業・副業している」と回答した割合は、卒後2年目以降から増加しており、卒後10年以上になると8割以上の医師が兼業・副業をしていた。(図表3.1.5)。

図表 3.1.5

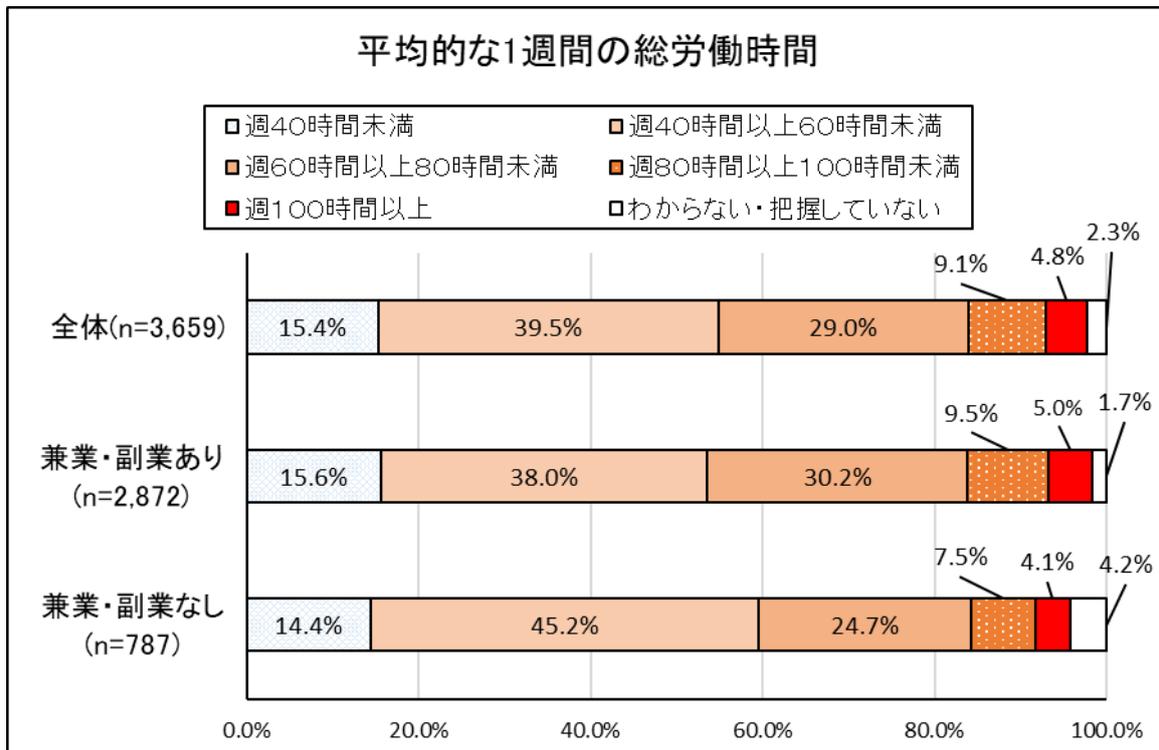


### 3.1.3 勤務時間

図表 3.1.6 は、現在の平均的な 1 週間の労働時間（時間外勤務時間を除く勤務時間）を尋ねた結果を示している。回答者全体で見ると、週 60 時間未満の割合は 54.9%であった。週 60 時間以上の割合は、42.8%であった。

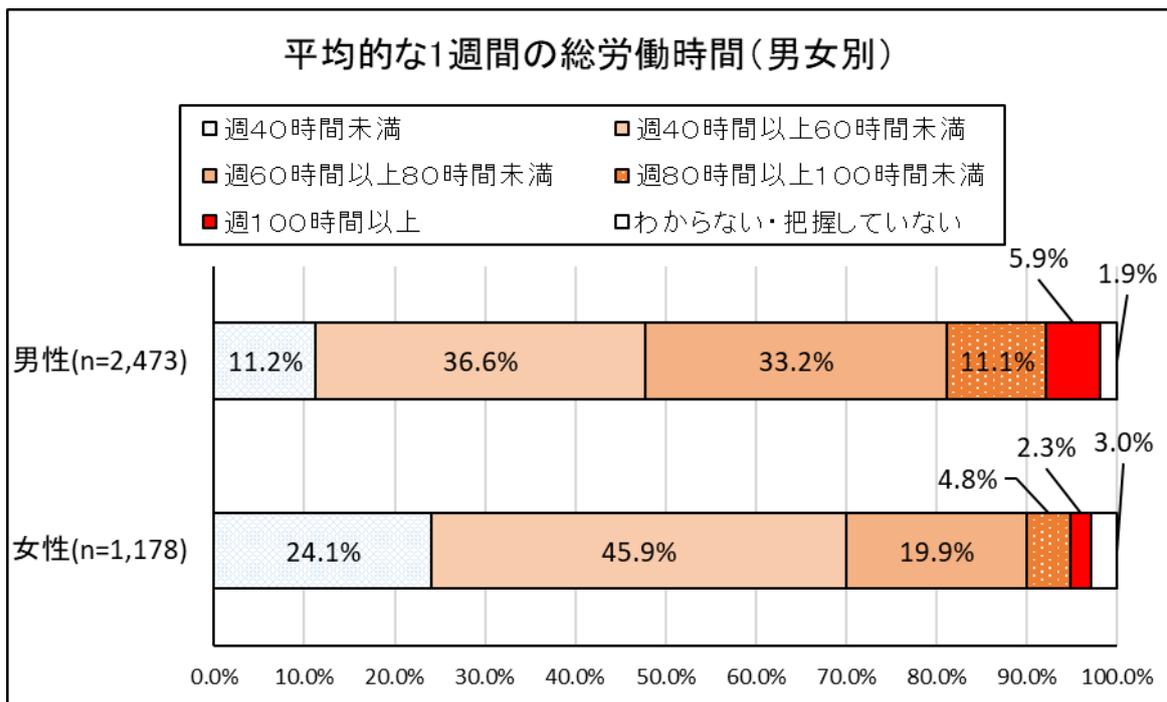
兼業・副業の有無で見ると、週 60 時間未満の割合は、「兼業・副業あり」が 53.6%、「兼業・副業なし」が 59.6%であった。週 60 時間以上と回答した割合は、「兼業・副業あり」が 44.7%、「兼業・副業なし」が 36.3%であった。

図表 3.1.6



クロス集計結果をみると、特に男女間で労働時間の差が大きい。週 60 時間未満の割合は、男性が 47.8%、女性が 70.0%であった。週 60 時間以上の割合は、男性が 50.3%、女性が 27.0%であった。(図表 3.1.7)。

図表 3.1.7



### 3.1.4 労働条件・職場環境の満足度

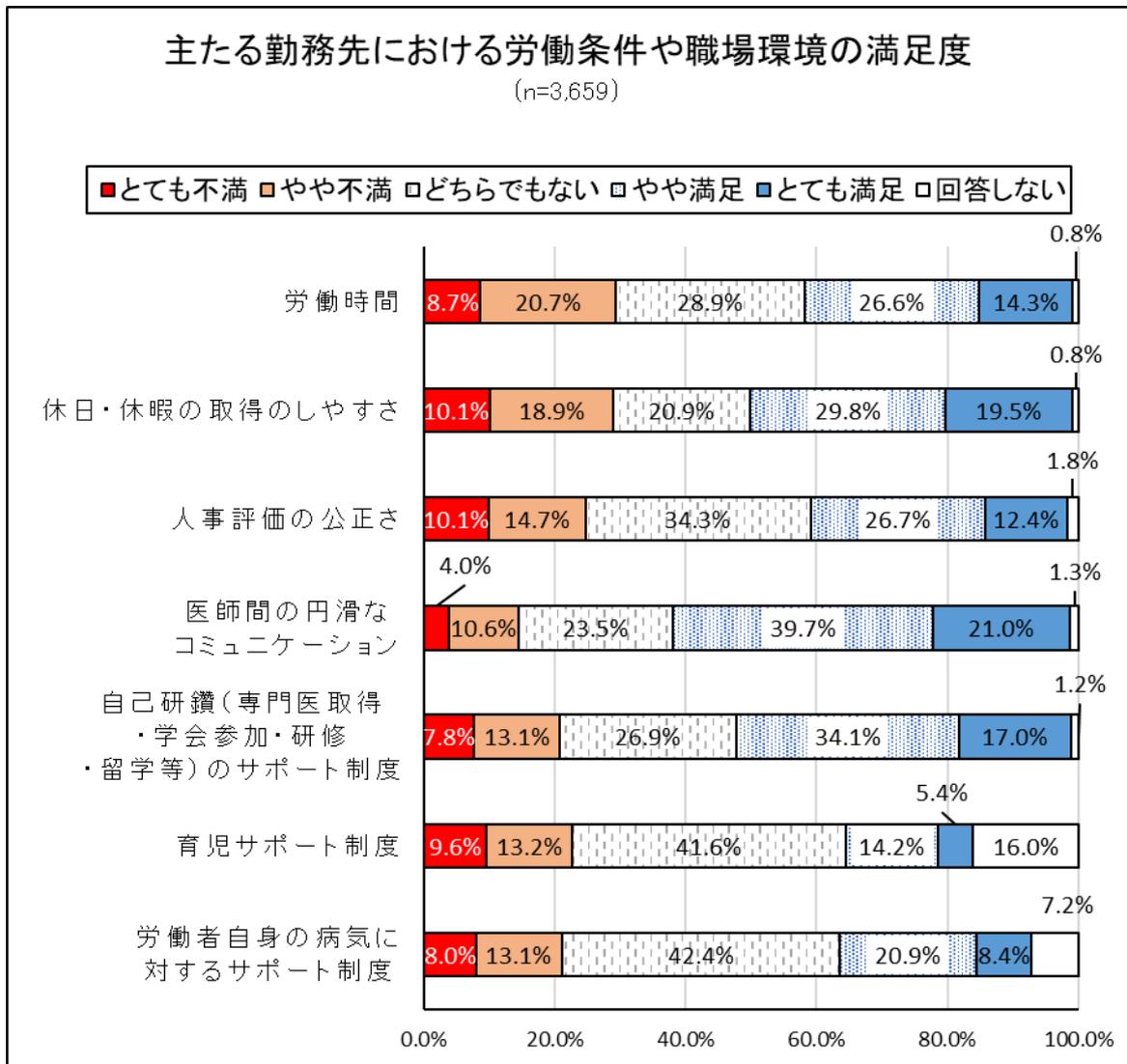
図表 3.1.8 は主たる勤務先における労働条件・職場環境（7項目）の満足度を尋ねた結果を示している。

「とても満足」、「やや満足」と回答した割合が高かったのは、「医師間の円滑なコミュニケーション（60.6%）」、「自己研鑽のサポート（51.1%）」、「休日・休暇の取得のしやすさ（49.2%）」であった。

「とても不満」、「やや不満」と回答した割合が高かった上位 3 つの項目は、「労働時間（29.4%）」、「休日休暇の取得のしやすさ（29.0%）」、「人事評価の公平さ（24.8%）」であった。

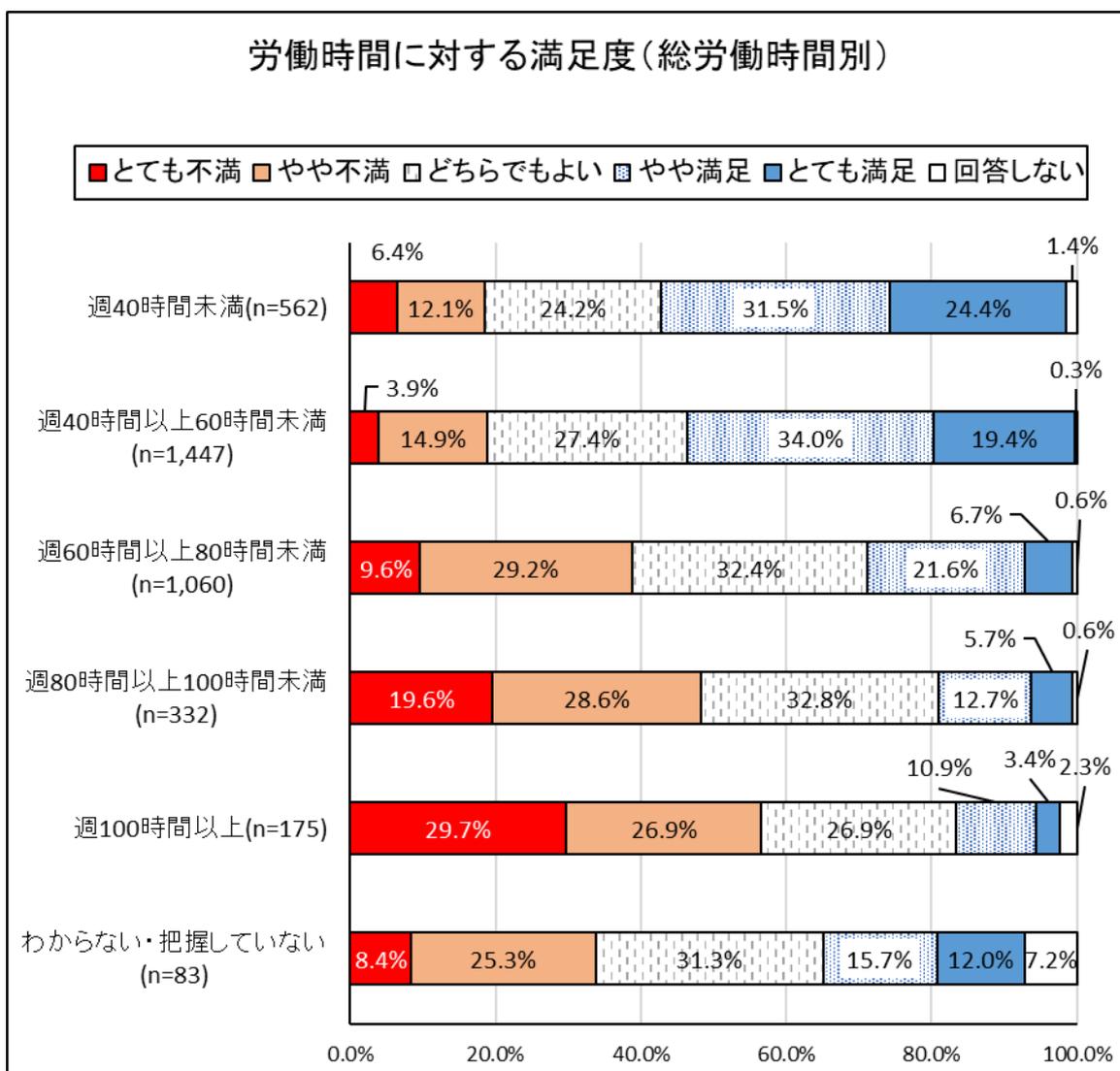
「育児サポート制度」と「労働者自身の病気に対するサポート制度」は、「どちらでもない」という回答が 4 割以上であった。

図表 3.1.8



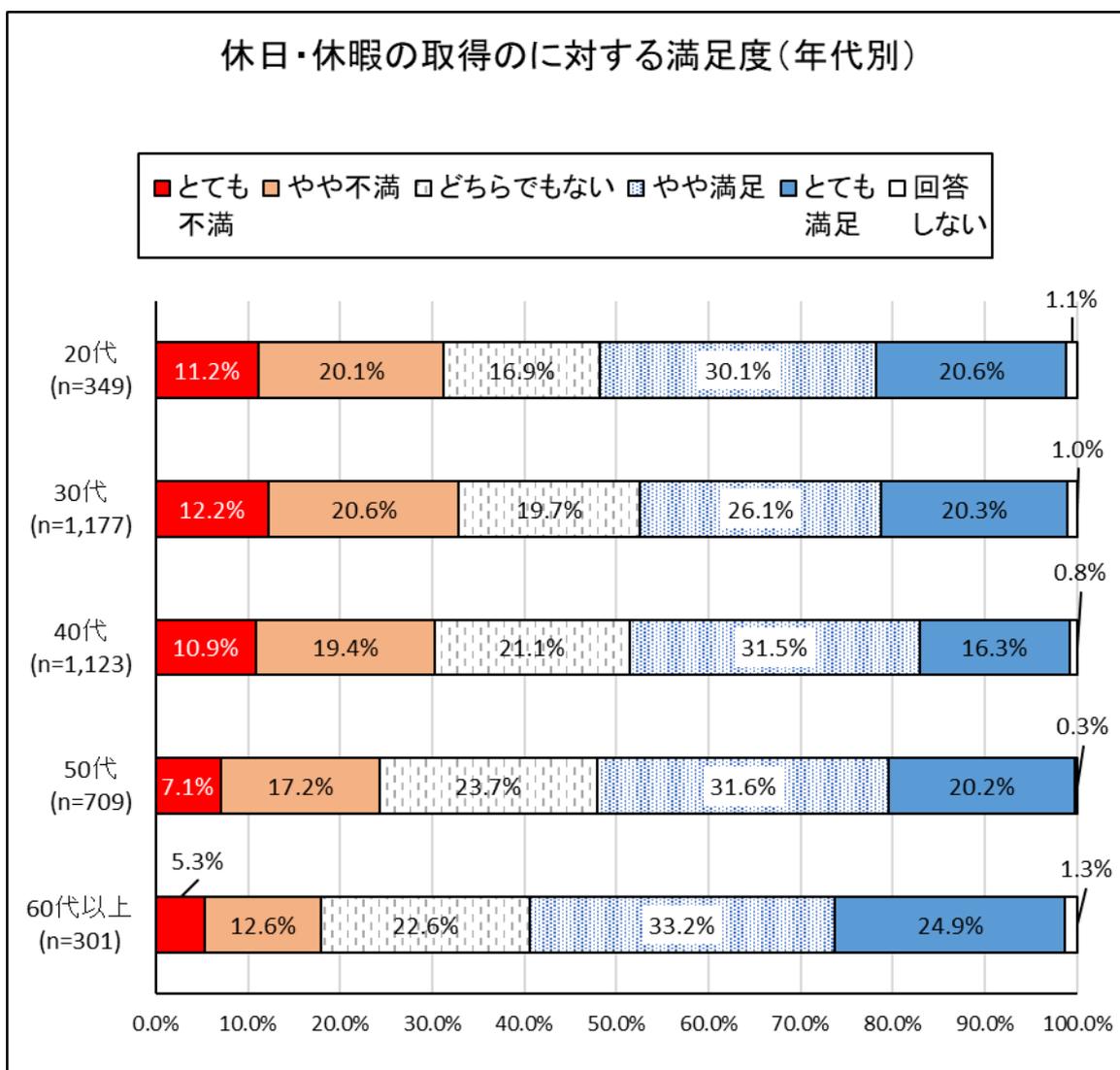
「とても不満」、「やや不満」と回答した割合が最も高かった「労働時間(29.4%)」と実際の労働時間とのクロス集計結果をみると、労働時間が増えるにつれて、不満であると感じている割合は高かった。特に労働時間が週60時間以上を超えるとその傾向が顕著に表れていた(図表3.1.9)。

図表 3.1.9



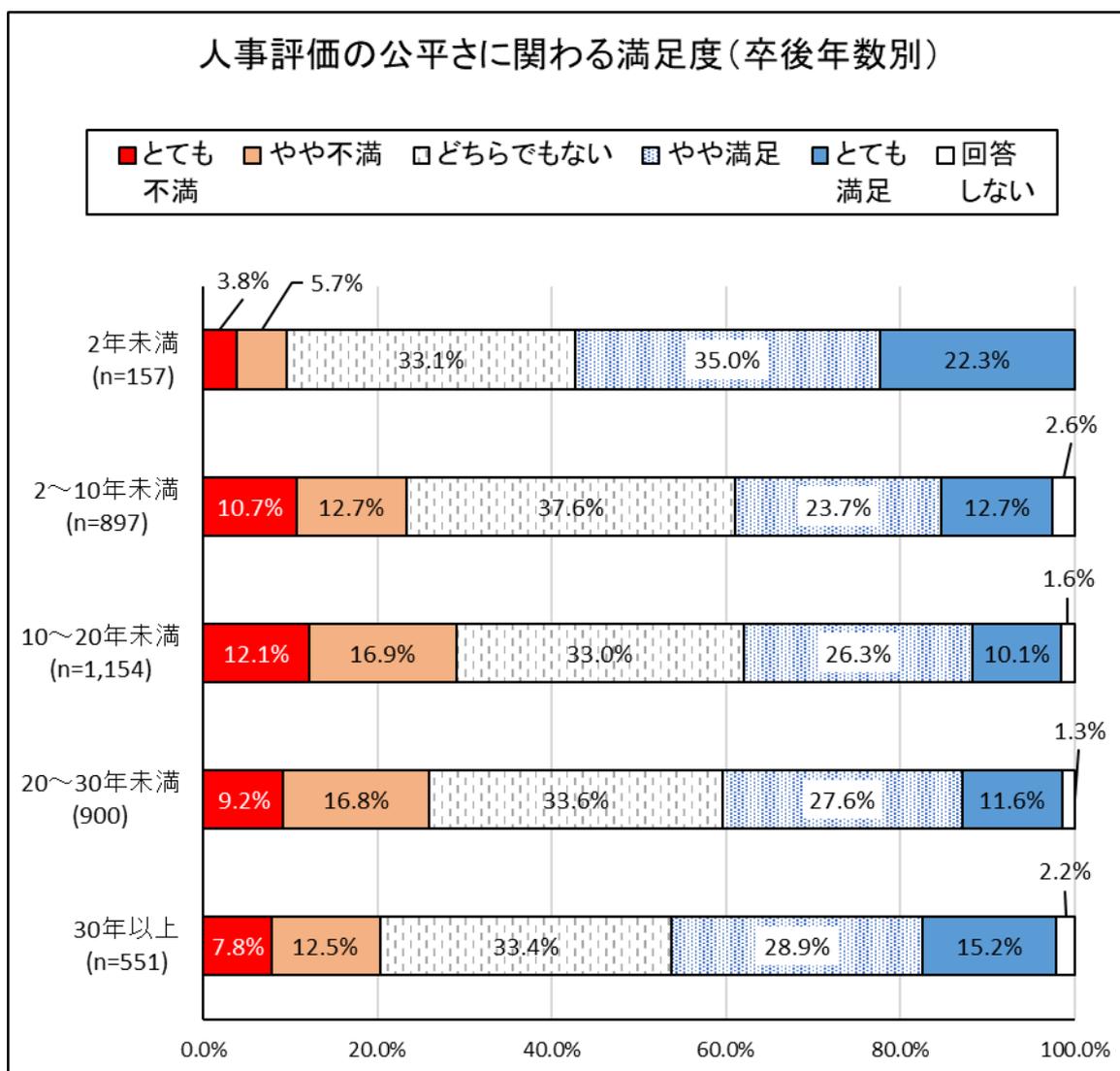
2番目に「とても不満」、「やや不満」と回答した割合が高かった「休日・休暇の取得のしやすさ (29.0%)」について、年代別のクロス集計結果をみると、30代以降は年齢が上がるにつれて不満であると感じている割合は減少している(図表 3.1.10)。

図表 3.1.10



3番目に「とても不満」、「やや不満」と回答した割合が高かった「人事評価の公平さ(24.8%)」について、卒後年数別のクロス集計結果をみると、卒後10年～20年未満の医師は不満であると感じている割合が高かった(図表3.1.11)。

図表 3.1.11

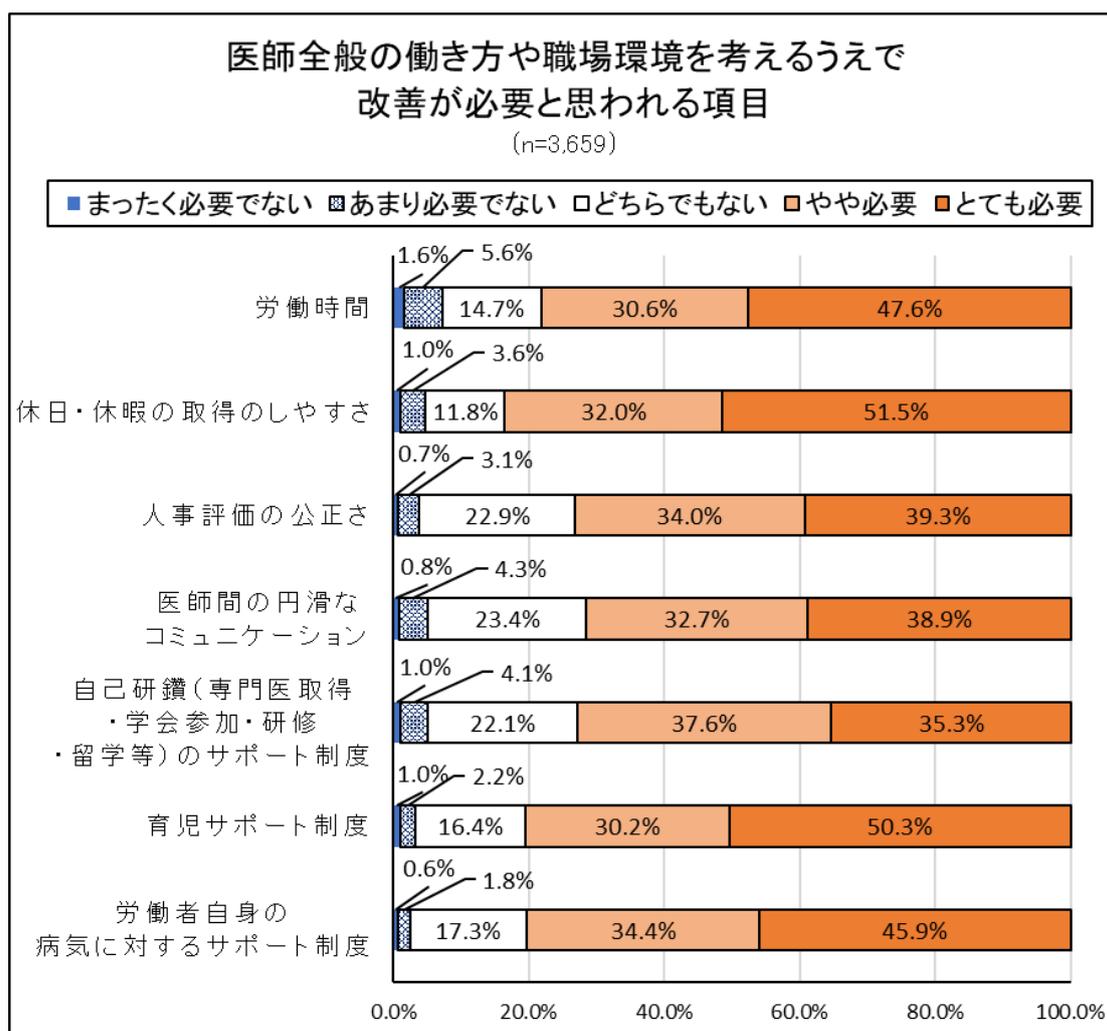


### 3.1.5 医師全般の働き方や職場環境の改善の意識

図表 3.1.12 は医師全般の働き方や職場環境を考えるうえで改善が必要と思われる項目（7項目）について尋ねた結果を示している。

「とても必要」、「やや必要」と回答した割合が高かった上位 3 つの項目は、「休日・休暇の取得のしやすさ（83.5%）」、「育児サポート（80.5%）」、「労働者の病気に対するサポート（80.3%）」であった。

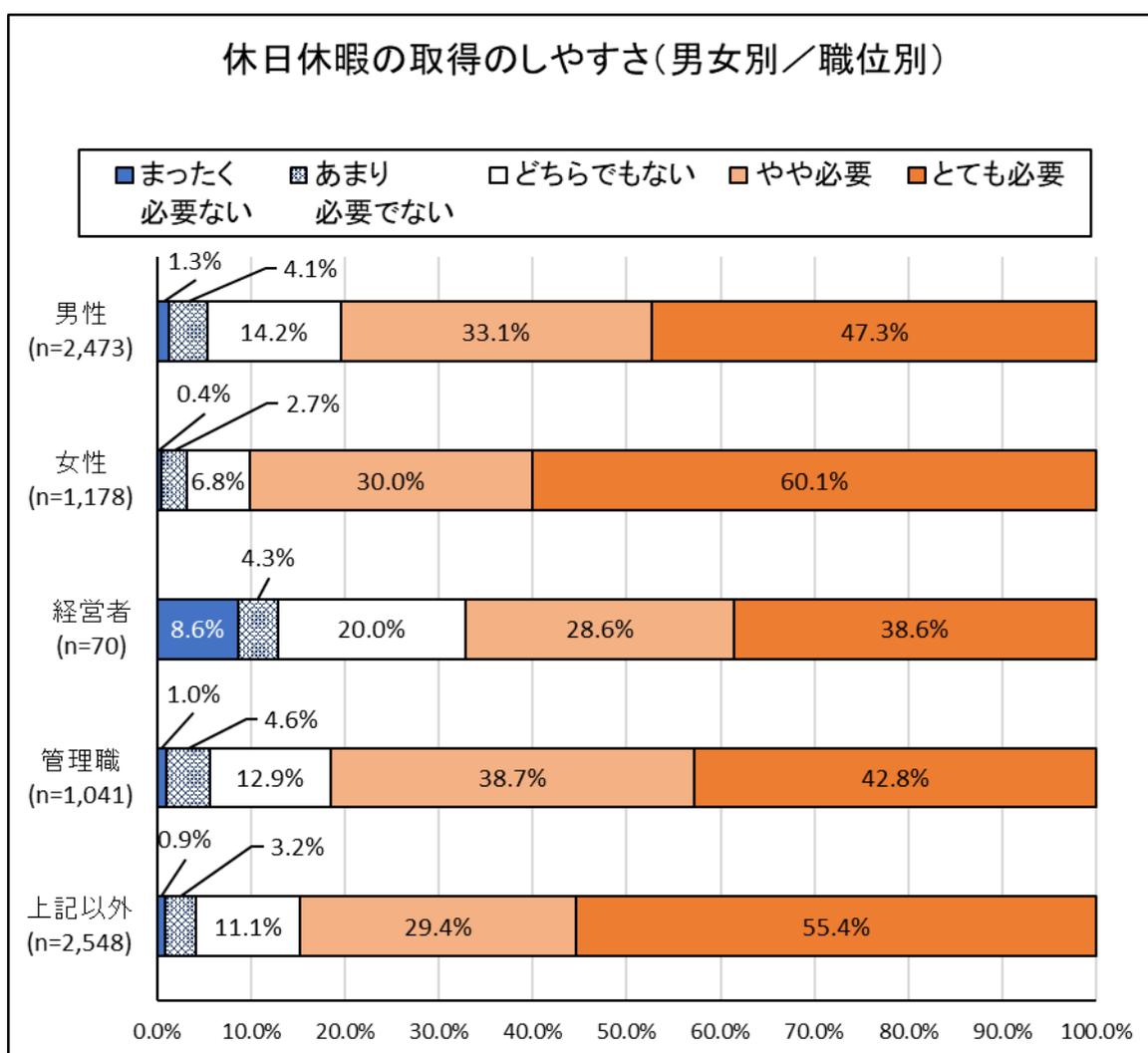
図表 3.1.12



「とても必要」、「やや必要」と回答した割合が最も高かった「休日・休暇の取得のしやすさ（83.5%）」のクロス集計結果をみると、男女別では、女性医師（90.1%）の方が、改善が必要と思う割合が高かった（図表 3.1.13）。

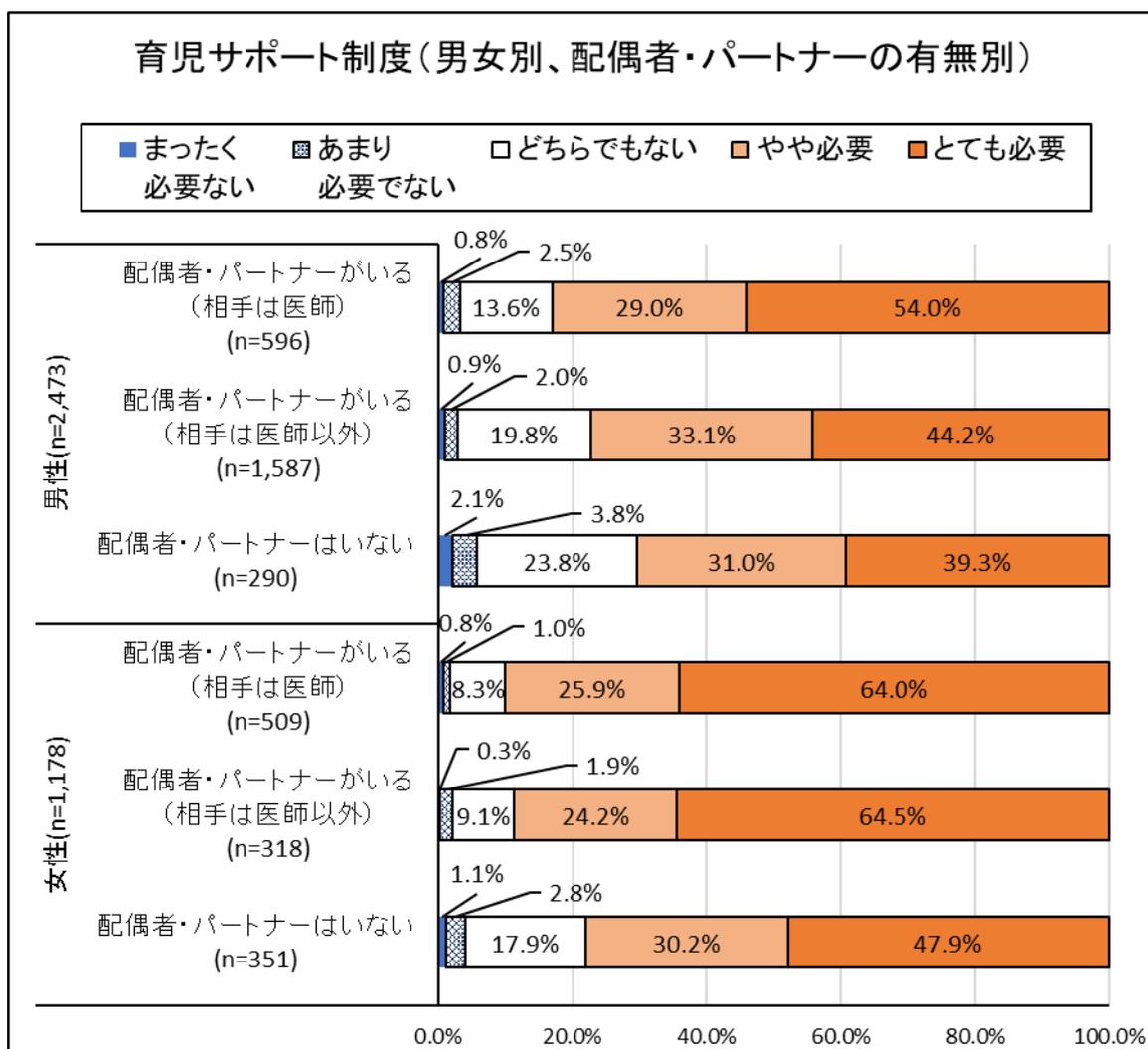
職位別でみると、管理職クラスの医師と上記以外の医師では、8割以上が、改善が必要であると回答していた。一方、経営者クラスの改善が必要と思う割合は67.2%であり、「まったく必要ない（8.6%）」、「どちらでもない（20.0%）」という割合が他の職位に比べて高かった。

図表 3.1.13



2番目に「とても必要」、「やや必要」と回答した割合が最も高かった「育児サポート（80.5%）」のクロス集計結果をみると、配偶者・パートナーがいる医師では割合が高く、特に女性医師ではその傾向が強い（図表 3.1.14）。

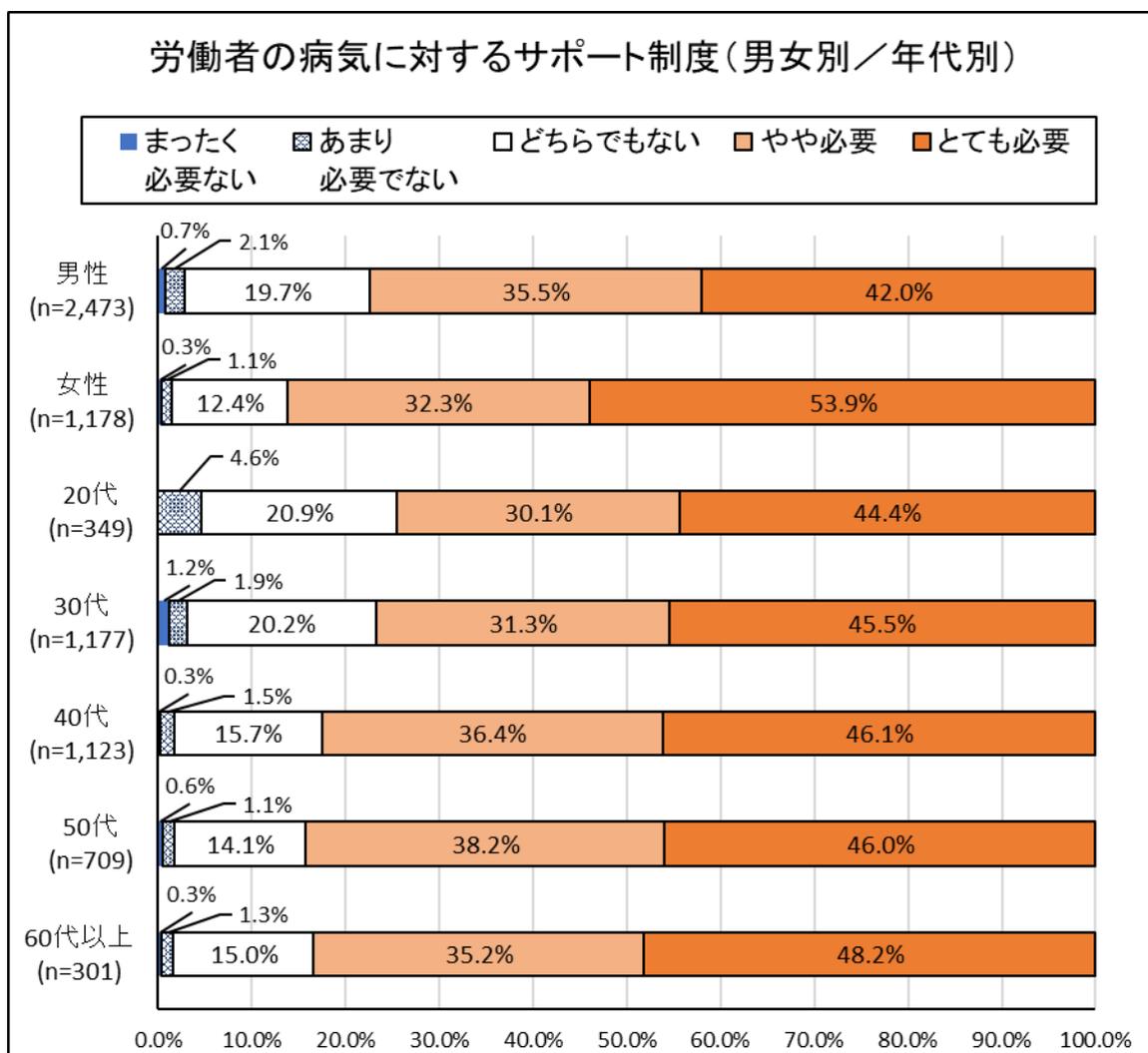
図表 3.1.14



3番目に「とても必要」、「やや必要」と回答した割合が最も高かった「労働者の病気に対するサポート（80.3%）」のクロス集計結果をみると、男女別では女性医師（86.2%）の方が、改善が必要と思う割合が高かった（図表 3.1.15）。

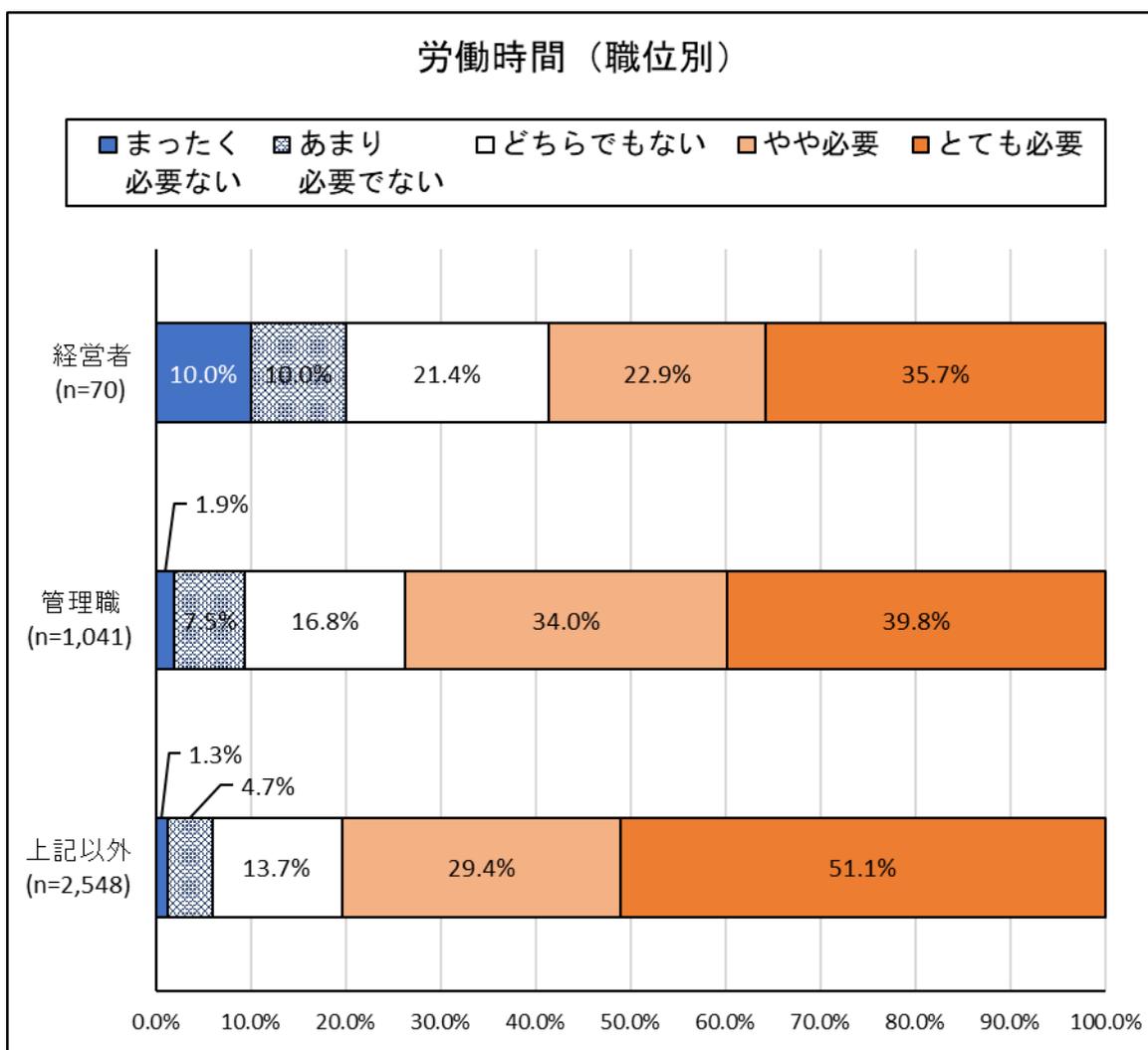
年代別でみると、40代未満の医師よりも、40代以上の医師が必要と思う割合が高かった。

図表 3.1.15



さらに、「とても必要」と回答した割合に注目すると、3番目に割合が高かったのは「労働時間」であった。職位別のクロス集計結果からは、職位が上がるにつれて、労働時間の改善が必要と思う割合は低くなっていた（図表 3.1.16）。

図表 3.1.16

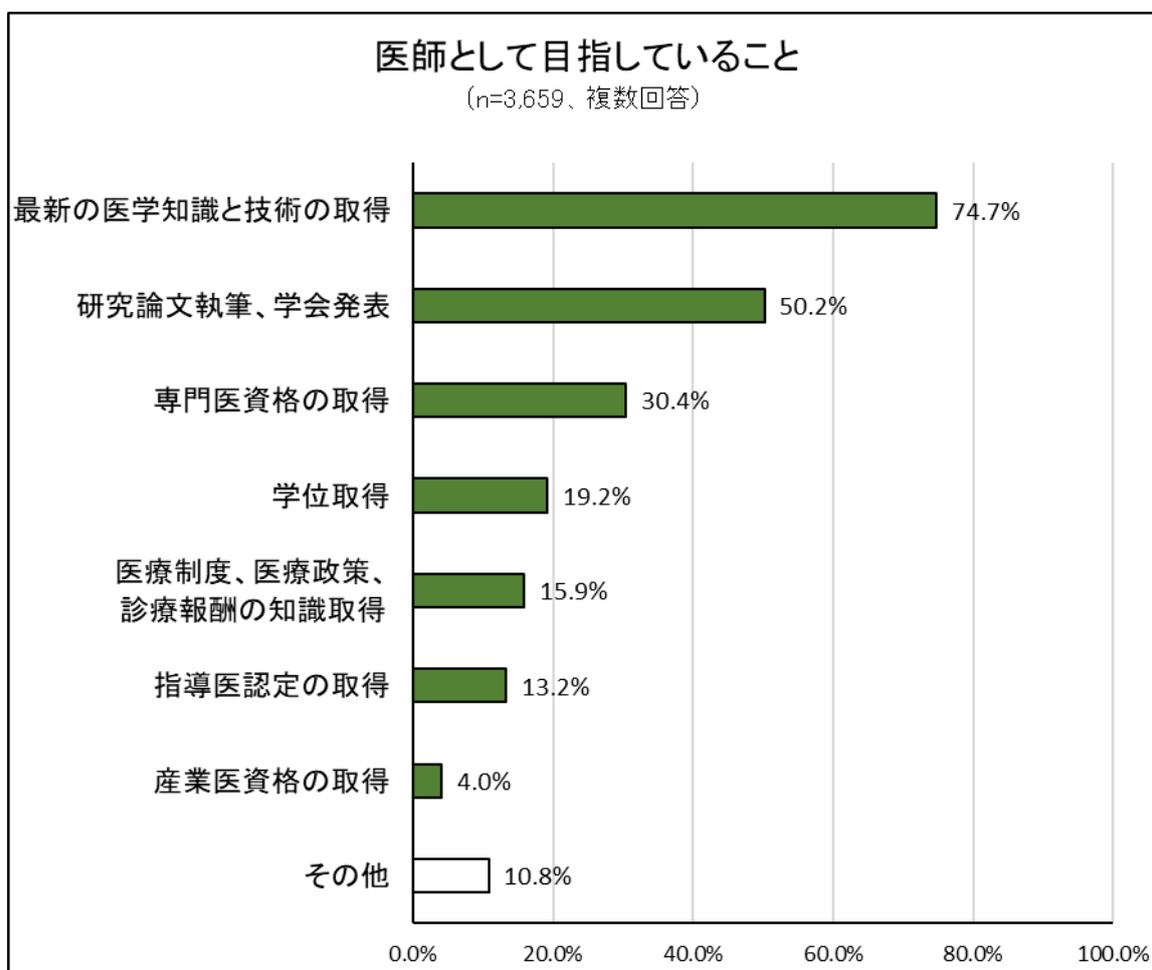


## 3.2 将来のキャリアプランに関して

### 3.2.1 現在医師として目指していること

図表 3.2.1 は、現在医師として目指していることを尋ねた結果を示している。最も割合が高かったのは「最新の医学知識と技術の取得（74.7%）」であった。

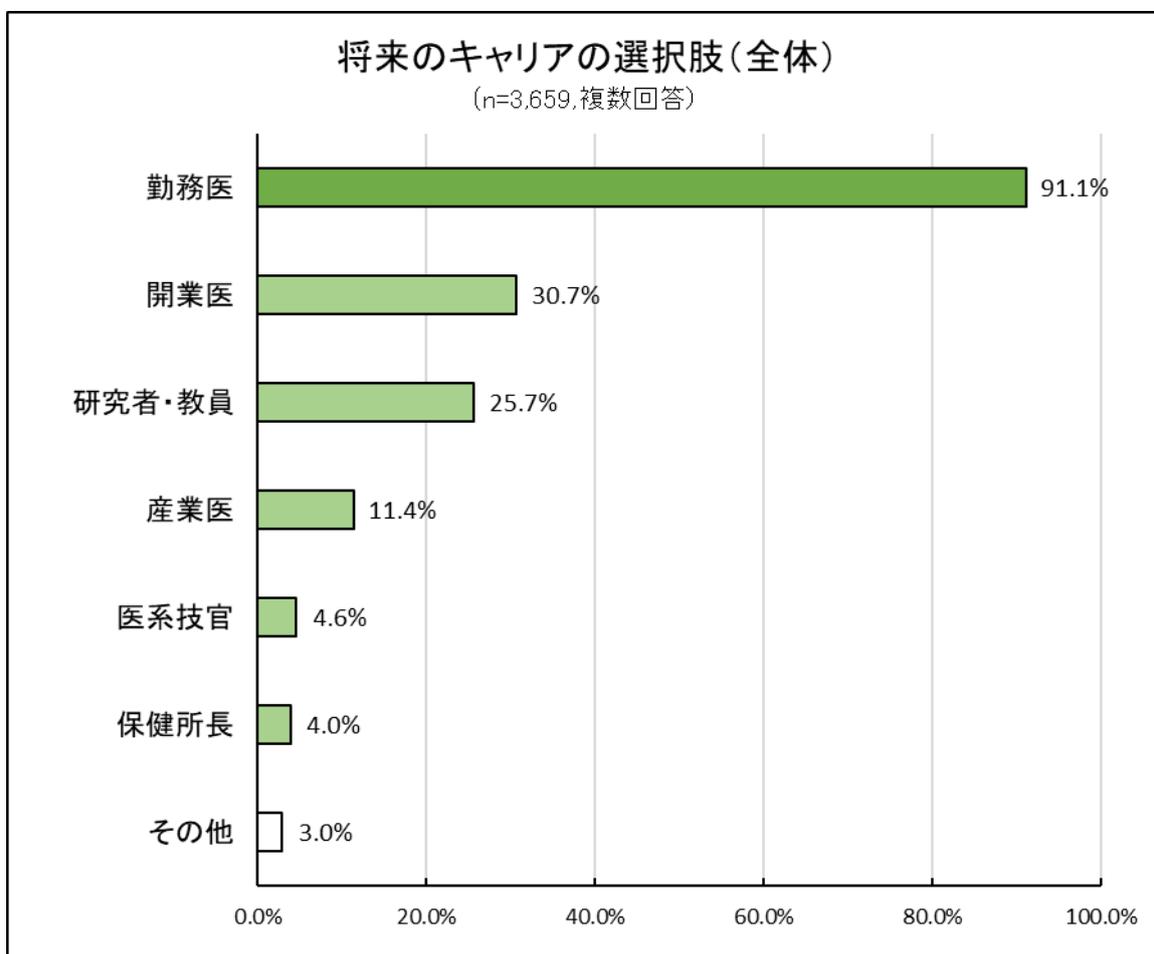
図表 3.2.1



### 3.2.2 将来のキャリアの選択肢

図表 3.2.2 は、将来のキャリアの選択肢を尋ねた結果を示している。最も割合が高かったのは、「勤務医（91.1%）」であった。次いで、「開業医（30.7%）」を選択する割合が高かった。

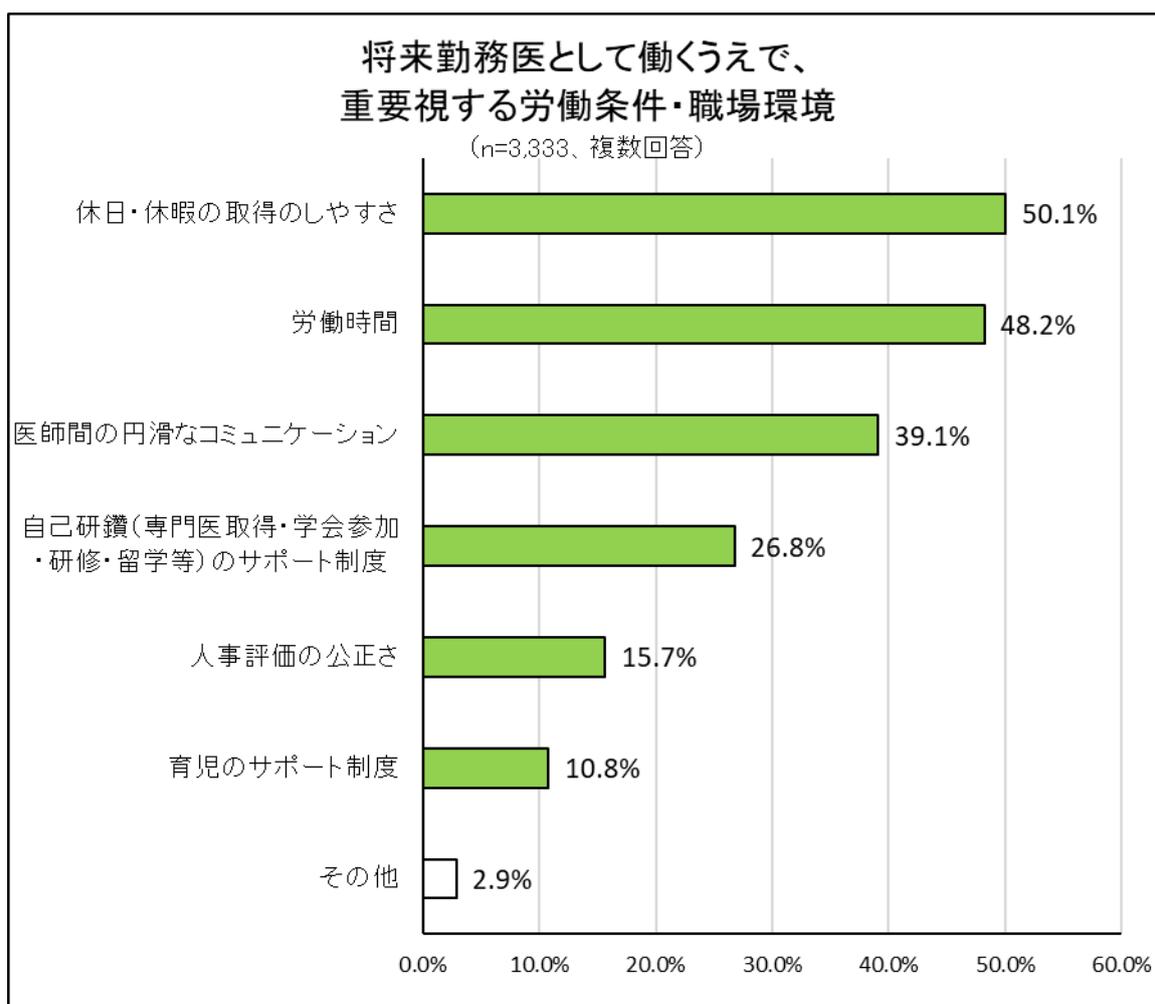
図表 3.2.2



### 3.2.3 将来勤務医として働くうえで重要視する労働条件・職場環境

図表 3.2.3 は、将来のキャリアプランのうち勤務医を選択した回答者に対して、勤務医として働く際に、年収等の経済面を除いて、最も重視する労働条件・職場環境を尋ねた結果を示している。重要視する項目の上位 3 つは「休日休暇の取得のしやすさ (50.1%)」、「労働時間 (48.2%)」、「医師間の円滑なコミュニケーション (39.1%)」であった。

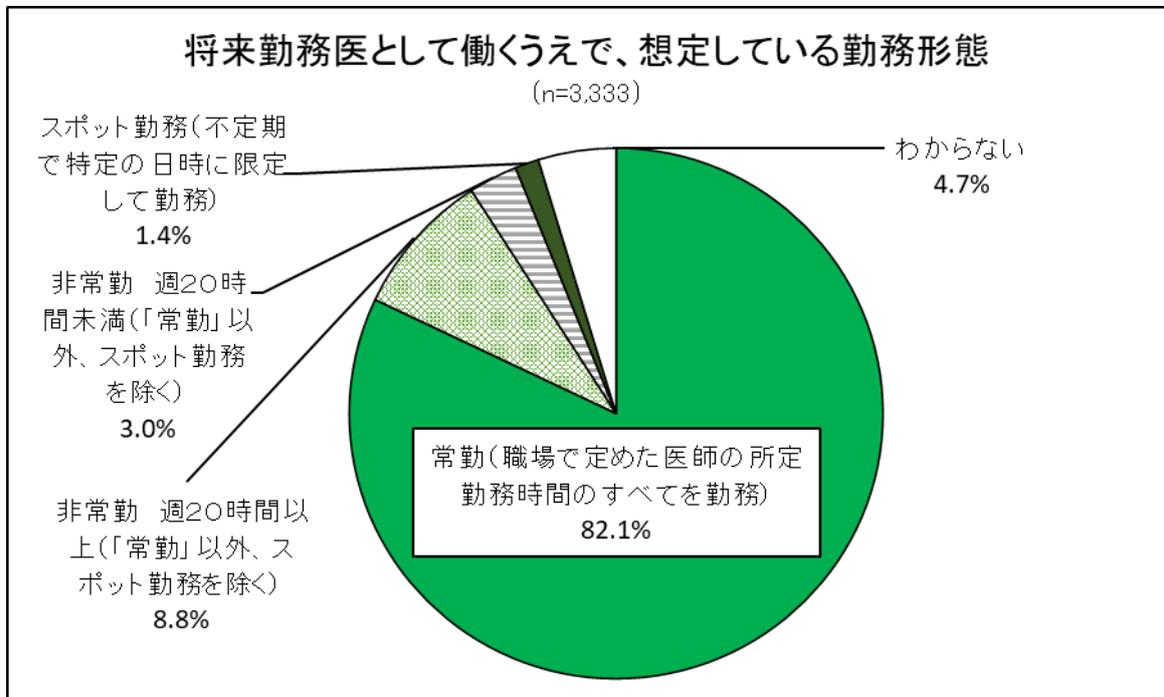
図表 3.2.3



### 3.2.4 将来勤務医として働くうえで想定している勤務形態

図表 3.2.4 は、将来勤務として働くうえで想定している勤務形態を尋ねた結果を示している。全体のうち、約 8 割が常勤を選択しており、約 2 割が非常勤・やスポット勤務を選択した。

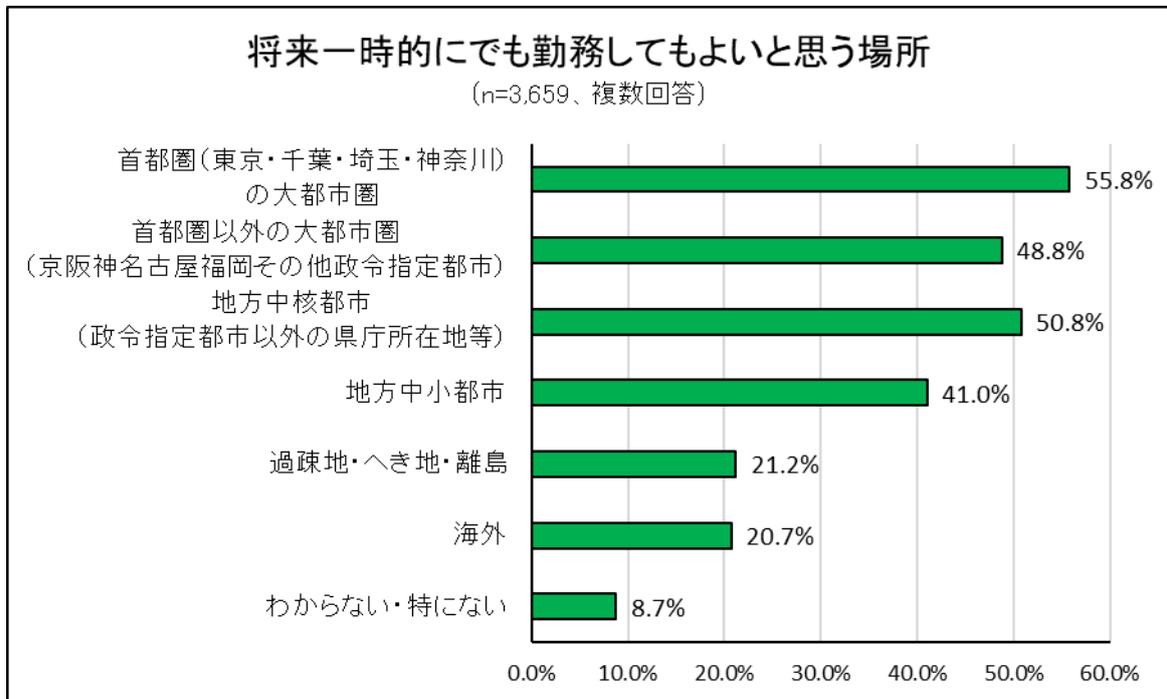
図表 3.2.4



### 3.2.5 将来一時的にでも勤務して良いと思う場所

図表 3.2.5 は、将来一時的にでも勤務してもよいと思う場所について尋ねた結果を示している。最も割合が高いのは「首都圏（東京・千葉・埼玉・神奈川）の大都市圏（55.8%）」である。「過疎地・へき地・離島」と「海外」の割合は、約20%と同程度であった。

図表 3.2.5

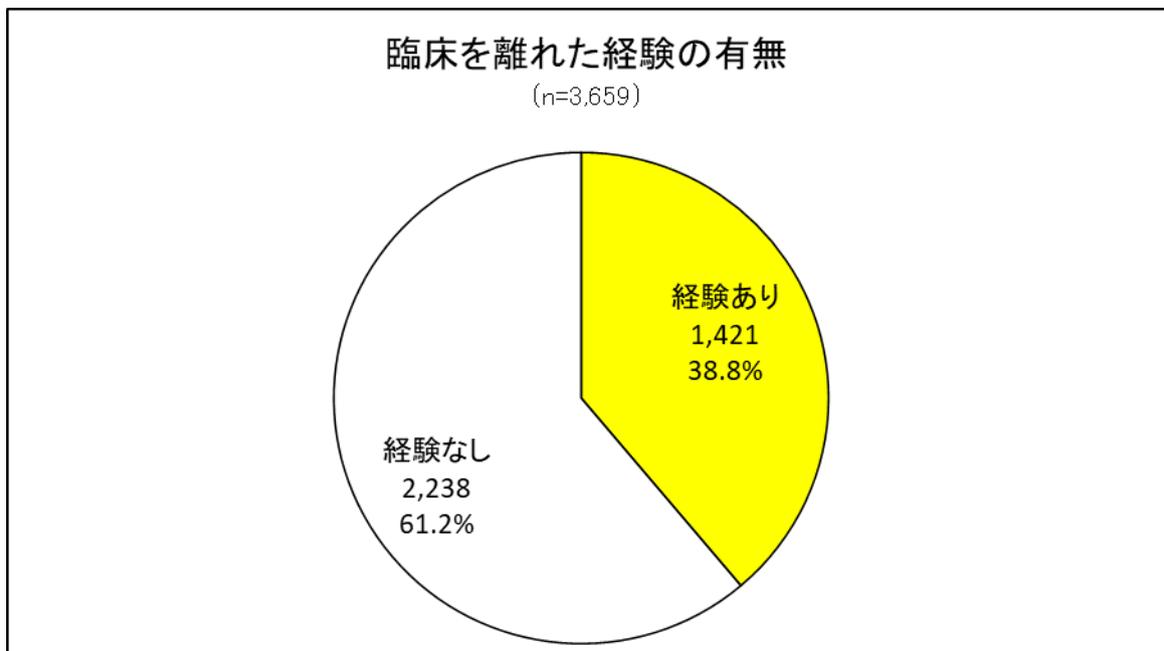


### 3.3 臨床を離れた経験

#### 3.3.1 ライフイベントによって臨床を離れた経験

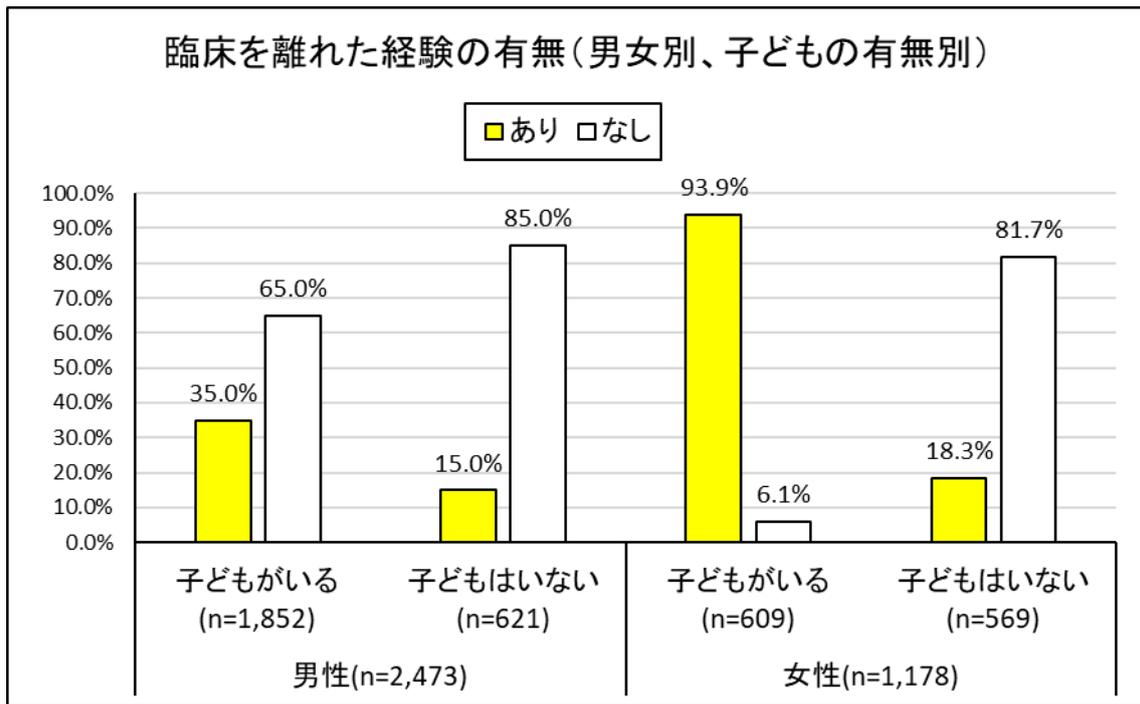
図表 3.3.1 はライフイベント（出産、育児、介護、留学、病気等）によって、臨床を離れた経験があるかどうかを尋ねた結果を示している。回答者全体のうち、「経験あり」が 38.8%、「経験なし」は 61.2%であった。

図表 3.3.1



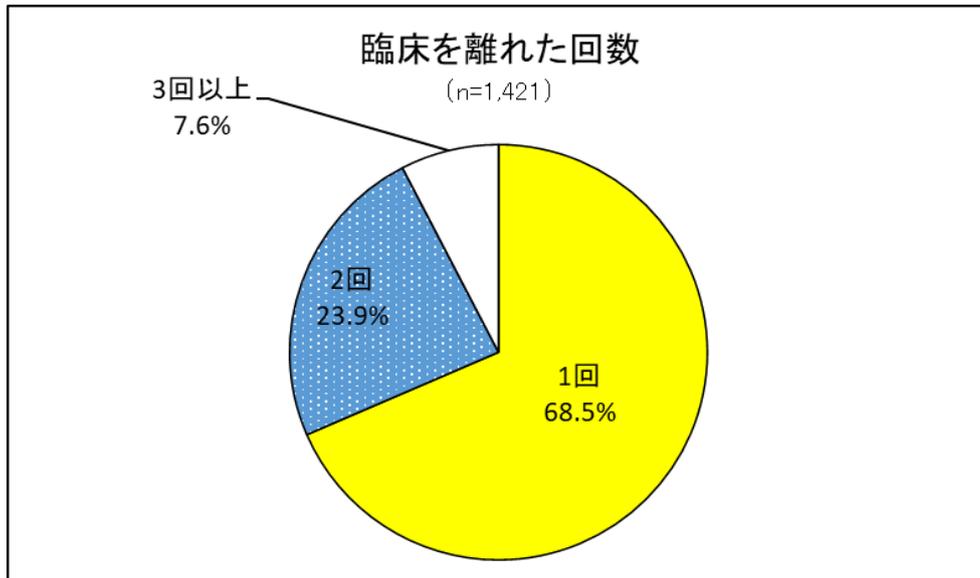
男女別・子どもの有無別でクロス集計した結果、子どものいる女性医師の9割以上が過去に臨床から離れた経験があると回答していた（図表 3.3.2）。

図表 3.3.2



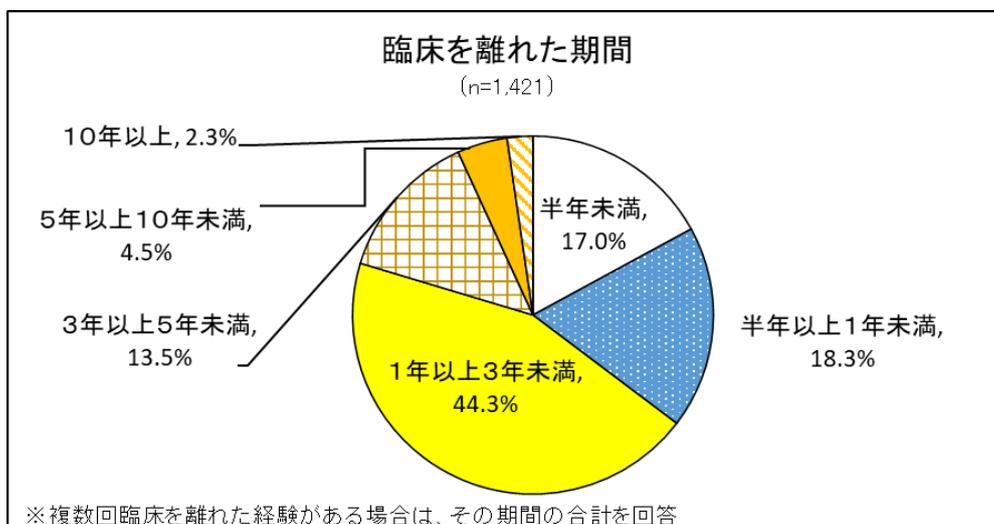
「経験あり」を選択した回答者が、臨床を離れた回数の内訳をみると「1回」が68.5%と最も高かった。(図表 3.3.3)。

図表 3.3.3



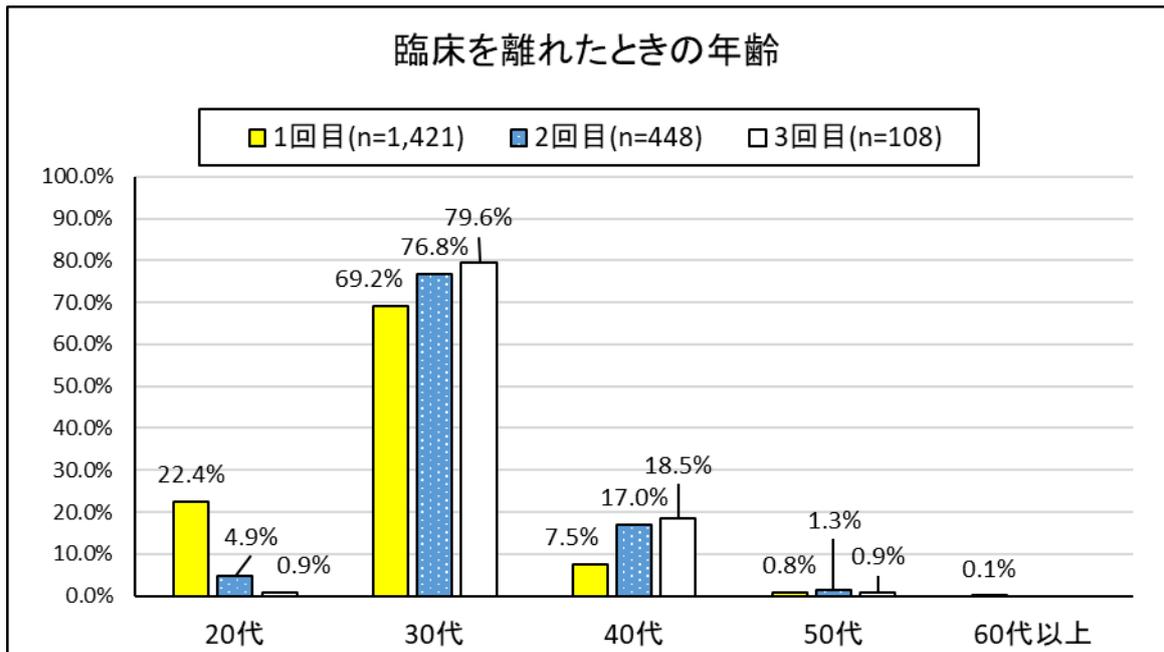
「経験あり」を選択した回答者に臨床を離れた期間を尋ねたところ、最も多かったのは「1年以上3年未満」を選択した割合で、44.3%であった。全体で見ると、3年未満の割合が約8割を占めている(図表 3.3.4)。

図表 3.3.4



臨床を離れたときの年齢を尋ねた（3回目まで回答可能）結果、30代で経験している割合が最も高かった（図表 3.3.5）。

図表 3.3.5

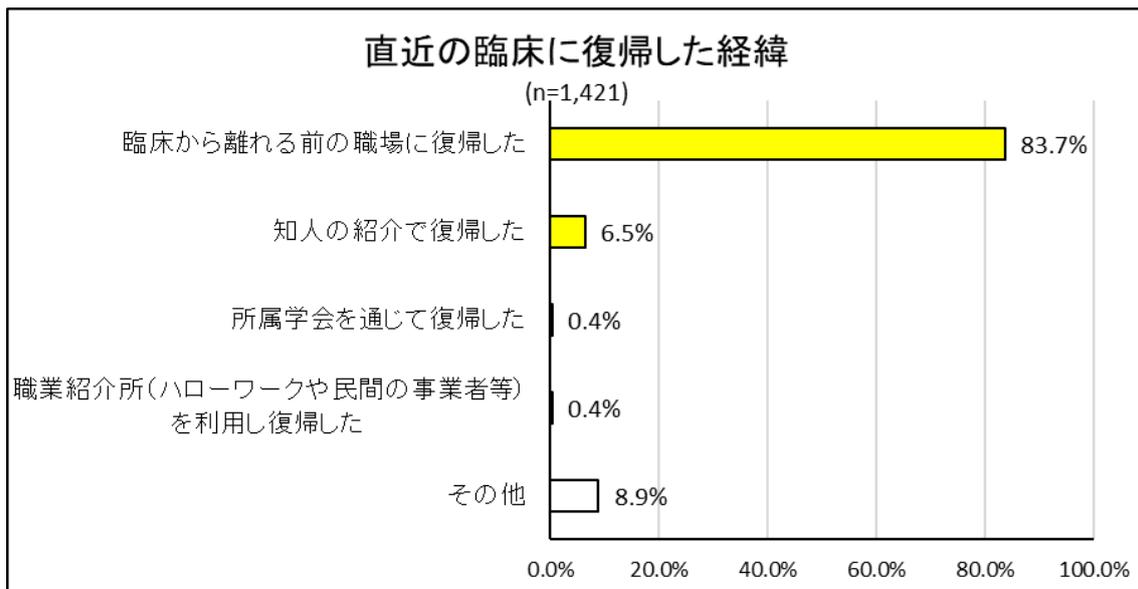


### 3.3.2 臨床に復帰した経験

図表 3.3.6 は、離職経験のある回答者に、直近の臨床に復帰した経緯について尋ねた結果を示している。8割以上の回答者は臨床から離れる前の職場に復帰している。

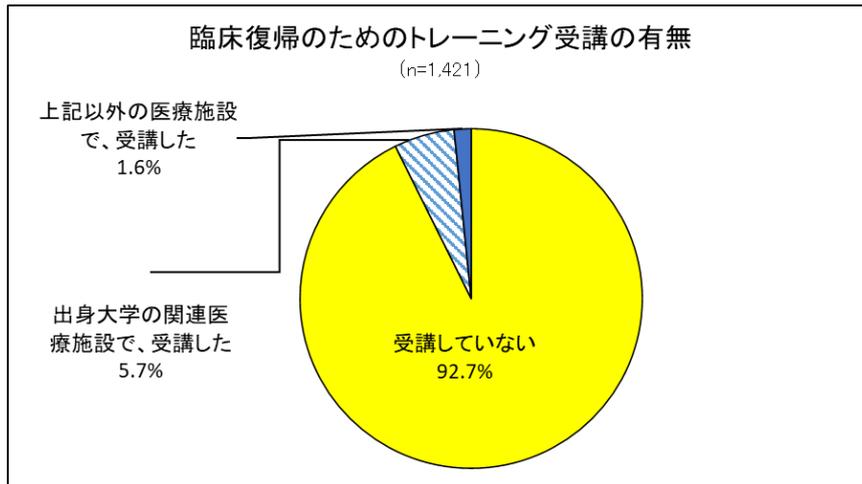
「その他」の回答では、「医局を通じて復帰」や「育児休暇や研究職への従事等で臨床に復帰していない」などの回答が挙げられていた。

図表 3.3.6



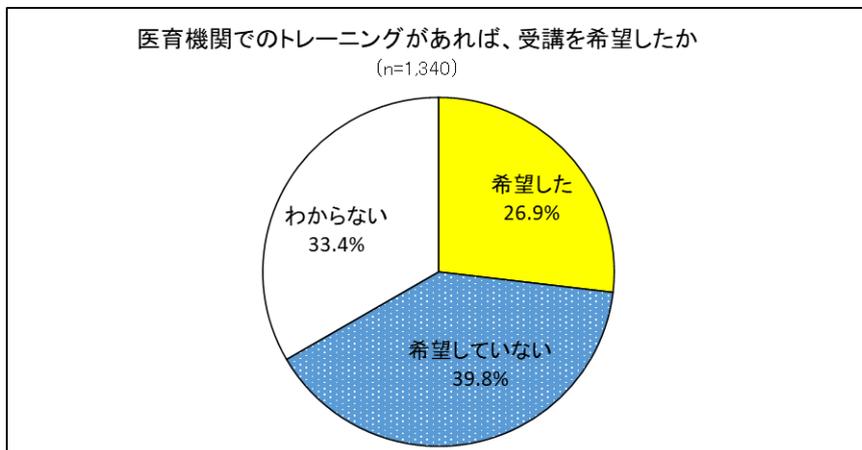
臨床に復帰するにあたってトレーニングを受講したかどうか尋ねたところ、受講した経験がある回答者の割合は7.3%であり、9割以上の回答者はトレーニングを受講せずに臨床に復帰していた（図表 3.3.7）。

図表 3.3.7



さらに、出身大学の関連医療施設以外でトレーニングを受講した回答者とトレーニングを受講していない回答者に対して、医育機関でトレーニングが実施されていた場合に受講を希望したかどうか尋ねたところ、26.9%が「希望した」と回答した（図表 3.3.8）。

図表 3.3.8



## 4 まとめ

本稿では、2023年1月に実施された「医育機関に勤務・所属する医師の将来のキャリアプラン調査」の調査結果をとりまとめた。調査結果は、「現在の労働条件・職場環境」、「将来のキャリアプランに関して」、「臨床を離れた経験」の3つの主要項目ごとに分析した。以下、結果の要約を記載する。

### (1) 現在の労働条件・職場環境

- 回答者の約9割は常勤で勤務していた。常勤以外の雇用形態で勤務している医師は、その理由として「研究や勉強」、「出産・育児」、「大学の雇用制度上の都合」を挙げていた。さらに約8割の医師は兼業・副業を行っており、卒後2年目以降からその割合が増加していた。
- 一週間の平均的な総労働時間をみると、回答者全体では、週60時間未満の割合が54.9%、週60時間以上の割合が42.8%、「わからない・把握していない」が2.3%であった。クロス集計の結果からは、特に男女間での差が大きく、女性医師よりも男性医師の労働時間が長いことが明らかになった。
- 労働条件・職場環境に満足している割合は、「医師の円滑なコミュニケーション」で最も高く、「労働時間」で最も低かった。さらに、実際の労働時間との関係を見ると、長時間労働の医師ほど満足している割合が低かった。
- 医師全般の働き方や職場環境を考えるうえで改善が必要と思われる項目について尋ねた結果、特に「休日・休暇の取得のしやすさ」、「育児サポート」、

「労働者の病気に対するサポート」等の、医師個人のプライベートに関係する項目は改善が必要との割合が高かった。

## (2) 将来のキャリアプランに関して

- 現在医師として目指していることとして、74.7%の医師が「最新の医学知識と技術の習得」を志向していた。
- 将来のキャリアの選択肢では、「勤務医」を選択した割合が9割以上であり、最も高かった。年収等の経済面を除いて重要視する労働条件・職場環境では、「休日・休暇の取得のしやすさ」や「労働時間」が、特に割合が高かった。
- 将来一時的にでも勤務しても良いと思う場所として挙げた割合は、「過疎地・へき地・離島」と「海外」を除けば、すべての地域で4割以上であった。一方で、「過疎地・へき地・離島」と「海外」を選択した割合はどちらも2割程度であった。

## (3) 臨床を離れた経験

- ライフイベントによって臨床を離れた経験がある割合は38.8%であり、その約7割は経験回数が1回であった。離職した期間としては、3年未満が全体の8割を占めていた。臨床を離れたときの年齢は、経験回数に関わらず、30代が最も高かった。経験者の属性としては、特に子どものいる女性医師でその割合が高くなっていた。
- 離職後に臨床に復帰した医師の8割は、臨床から離れる前の職場に復帰していた。臨床に復帰するにあたって、トレーニングを受講した医師は全体の

1割であり、9割の医師は受講せずに復帰をしていた。受講せずに復帰した医師と出身大学の関連施設以外でトレーニングを受講していた医師に対して、医育機関でのトレーニングが受講できた場合に希望していたかどうか尋ねたところ、「希望した」が26.9%、「希望していない」が39.8%、「わからない」が33.4%であり、積極的に受講を希望する割合は低かった。